



平成24年経済センサスー活動調査（確報） 産業横断的集計結果の概要（群馬県版）

結果の概要

I 事業所の状況（事業所に関する集計）

1 事業所数及び従業者数	
(1) 全国との比較	1
(2) 産業分類別の構成	1
(3) 従業者数の男女構成	7
(4) 経営組織別の構成	9
(5) 従業者規模別の構成	11
(6) 従業上の地位別の構成	13
(7) 出向・派遣従業者別の構成	15
(8) 開設時期別の構成	16
(9) 異動状況	17
2 市町村別事業所数及び従業者数	
(1) 事業所数	17
(2) 従業者数	17
(3) 1事業所当たり従業者数	18
(4) 産業大分類別の構成	19
(5) 「卸売業、小売業」の構成	20
(6) 「製造業」の構成	22
3 売上高及び付加価値額	
(1) 全国との比較	24
(2) 産業大分類別の構成	24
4 市町村別売上高及び付加価値額	
(1) 売上高	27
(2) 付加価値額	28
5 都道府県順位及び市町村順位（参考）	
(1) 都道府県順位	29
(2) 市町村順位	31

II 企業等の状況

1 全国との比較	32
2 企業産業分類別の企業数、売上高及び付加価値額	32
3 事業活動別売上高	34
4 経営組織別の状況	35
5 単一・複数別の企業の状況	36
6 企業常用雇用者規模別の状況	37
7 資本金階級別の状況	37
8 市町村別の状況	39

調 査 の 概 要

- 【目 的】 平成24年経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。
- 【調査期日】 平成24年2月1日現在
- 【調査対象】 調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。
- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などの基本的な項目のほか、売上（収入）金額や費用などの経理事項等
- 【調査方法】 調査は「調査員調査」と「直轄調査」の2種類からなっています。
- ① 調査員調査
単独事業所及び新設事業所については、調査員が調査票を直接配布・回収
総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－事業所
 - ② 直轄調査
支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所については、総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収
総務省及び経済産業省、都道府県、市町村－事業所

利 用 上 の 注 意

- 1 この「結果の概要」は、総務省・経済産業省の公表した「平成24年経済センサスー活動調査（産業横断的集計）」の確報集計結果に基づき、群馬県分について取りまとめたものです。
- 2 売上（収入）金額（以下「売上高」という。）、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値です。
- 3 「売上高」及び「付加価値額」
 - ① 企業については、群馬県内に本社のある企業のうち必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計しています。
 - ② 事業所については、本社の所在地に関わらず群馬県内にある支店・営業所・工場等の事業所のうち必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
 - ③ 事業所単位の売上高は、以下の産業（※）においては、調査票で事業所ごとの売上高を把握していないため、国が参考として当該産業の事業所の売上高を試算し、全産業の売上高（試算値）を地域別に集計しています。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
 - ④ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することによって、全産業について集計しています。
- 4 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- 5 該当数値がないもの及び該当数値が公表されていないものは「－」で表示してあります。
- 6 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

I 事業所の状況（事業所に関する集計）

1 事業所数及び従業者数

(1) 全国との比較

ア 事業所数

本県の事業所数は、事業内容等不詳を含めると 9 万 6,546 事業所で、全国第 18 位（全国に占める割合 1.7%）となっている。平成 21 年経済センサス基礎調査（以下「21 年基礎調査」という。）と比べると、7.8%減少している。

また、事業内容等不詳を除いた事業所は 9 万 3,556 事業所で、全国第 17 位（全国に占める割合 1.7%）となっている。21 年基礎調査と比べると、8.1%減少している（表 I-1-1、表 I-5-1 のとおり）。

表 I-1-1 事業所数

区 分		21年	24年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位
群馬県	総計(事業内容等不詳を含む)	104,687	96,546	▲ 7.8	1.7	18
	合計(事業内容等不詳を除く)	101,841	93,556	▲ 8.1	1.7	17
全 国	総計(事業内容等不詳を含む)	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	100.0	-
	合計(事業内容等不詳を除く)	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	-

イ 従業者数

本県の従業者数は 87 万 8,540 人で、全国第 18 位（全国に占める割合 1.6%）となっている。21 年基礎調査と比べると、4.7%減少している（表 I-1-2、表 I-5-1 のとおり）。

表 I-1-2 従業者数

区 分	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国 順位	1事業所 当たり従業者 数(人)
群馬県	921,475	878,540	▲ 4.7	1.6	18	9.4
全 国	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0	-	10.2

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(2) 産業分類別の構成

ア 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2 万 2,958 事業所（全産業の 24.5%）と最も多く、次いで「製造業」が 1 万 1,817 事業所（同 12.6%）、「建設業」が 1 万 1,032 事業所（同 11.8%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 5 割弱を占めている。また第三次産業で 75.0%を占めている（表 I-1-3、図 I-1-1 のとおり）。

21 年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲ 30.8%、「複合サービス業」が▲ 25.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲ 15.6%となるなど 14 産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+ 3.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が+ 2.4%、「金融業、保険業」が+ 1.6%と 3 産業で増加となっている（表 I-1-3 のとおり）。

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 22 万 2,708 人（全産業の 25.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 17 万 1,684 人（同 19.5%）、「医療、福祉」が 9 万 3,437 人（同 10.6%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 6 割弱を占めている。また、第三次産業で 66.9%を占めている（表 I-1-3、図 I-1-1 のとおり）。

21 年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が▲ 31.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲ 22.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲ 19.2%となるなど 13 産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+ 8.4%、「金融業、保険業」が+ 7.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が+ 6.5%となるなど 4 産業で増加となっている（表 I-1-3 のとおり）。

(ウ) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が47.9人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が24.0人、「製造業」が18.8人などとなっている。

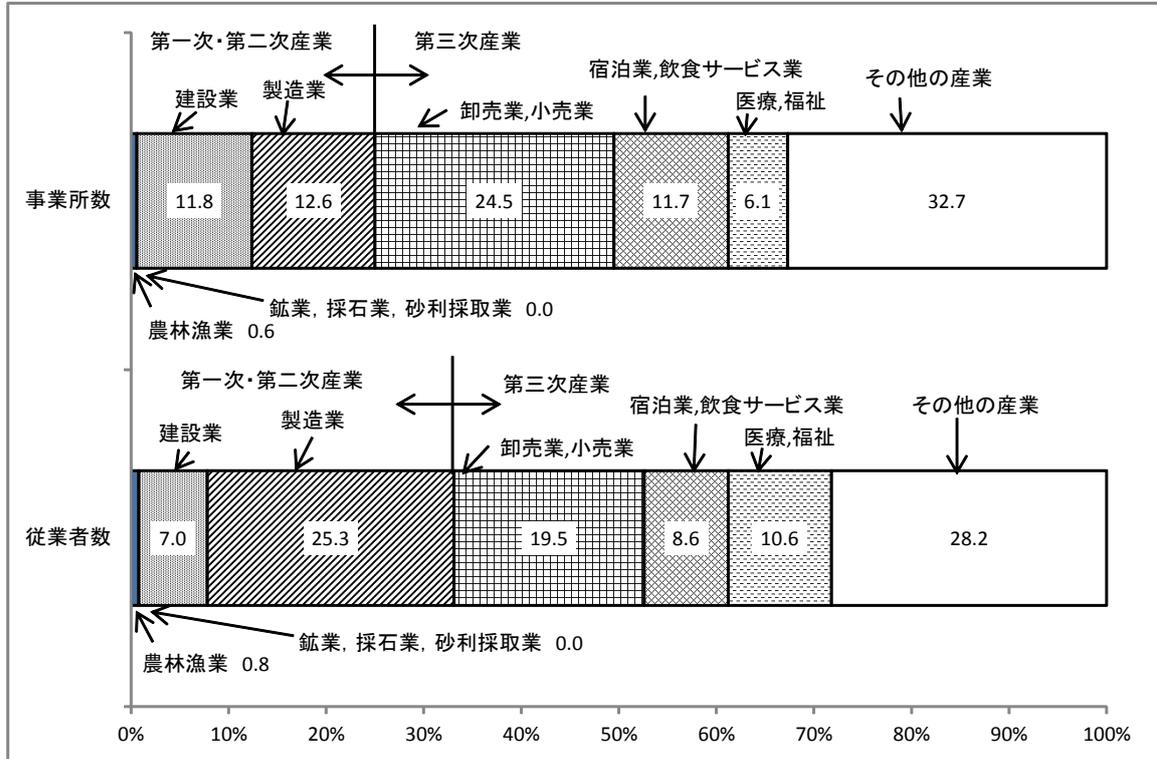
21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+6.8人、「情報通信業」が+1.3人、「教育，学習支援業」が+0.9人となるなど12産業で増加となっている。一方、「複合サービス事業」が▲1.1人、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲0.5人、「運輸業，郵便業」が▲0.4人となるなど5産業で減少となっている（表I-1-3のとおり）。

表I-1-3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減(人)
総計(事業内容等不詳を含む)	104,687	96,546	▲7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,841	93,556	▲8.1	100.0	921,475	878,540	▲4.7	100.0	9.0	9.4	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	628	589	▲6.2	0.6	7,061	6,970	▲1.3	0.8	11.2	11.8	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	45	38	▲15.6	0.0	312	243	▲22.1	0.0	6.9	6.4	▲0.5
建設業	12,193	11,032	▲9.5	11.8	69,757	61,129	▲12.4	7.0	5.7	5.5	▲0.2
製造業	12,688	11,817	▲6.9	12.6	229,070	222,708	▲2.8	25.3	18.1	18.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	78	54	▲30.8	0.1	3,205	2,589	▲19.2	0.3	41.1	47.9	6.8
情報通信業	749	639	▲14.7	0.7	10,497	9,787	▲6.8	1.1	14.0	15.3	1.3
運輸業，郵便業	2,195	2,044	▲6.9	2.2	53,649	49,099	▲8.5	5.6	24.4	24.0	▲0.4
卸売業，小売業	26,188	22,958	▲12.3	24.5	191,187	171,684	▲10.2	19.5	7.3	7.5	0.2
金融業，保険業	1,557	1,582	1.6	1.7	21,389	22,880	7.0	2.6	13.7	14.5	0.8
不動産業，物品賃貸業	6,543	6,024	▲7.9	6.4	17,393	16,584	▲4.7	1.9	2.7	2.8	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	3,633	3,251	▲10.5	3.5	20,456	19,515	▲4.6	2.2	5.6	6.0	0.4
宿泊業，飲食サービス業	12,096	10,936	▲9.6	11.7	80,626	75,369	▲6.5	8.6	6.7	6.9	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	8,872	8,270	▲6.8	8.8	45,129	38,955	▲13.7	4.4	5.1	4.7	▲0.4
教育，学習支援業	2,592	2,392	▲7.7	2.6	19,969	20,527	2.8	2.3	7.7	8.6	0.9
医療，福祉	5,525	5,690	3.0	6.1	86,172	93,437	8.4	10.6	15.6	16.4	0.8
複合サービス事業	603	451	▲25.2	0.5	7,314	4,978	▲31.9	0.6	12.1	11.0	▲1.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,656	5,789	2.4	6.2	58,289	62,086	6.5	7.1	10.3	10.7	0.4

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

図I-1-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



イ 産業小分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が 3,247 事業所（全産業の 3.5%）と最も多く、次いで「貸家業、貸間業」が 3,124 事業所（同 3.3%）、「専門料理店」が 2,854 事業所（同 3.1%）などとなっている（表 I-1-4 のとおり）。

表 I-1-4 産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合(%)	(人)	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	93,556	100.0	878,540	100.0
1	783 美容業	3,247	3.5	7,190	0.8
2	692 貸家業、貸間業	3,124	3.3	5,491	0.6
3	762 専門料理店	2,854	3.1	20,642	2.3
4	589 その他の飲食料品小売業（注1）	2,329	2.5	22,597	2.6
5	782 理容業	1,891	2.0	3,700	0.4
6	591 自動車小売業	1,791	1.9	11,306	1.3
7	609 他に分類されない小売業（注2）	1,678	1.8	10,564	1.2
8	891 自動車整備業	1,520	1.6	5,793	0.7
9	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	1,513	1.6	12,186	1.4
10	765 酒場、ピヤホール	1,436	1.5	6,662	0.8

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、米穀類小売業、飲料小売業、茶類小売業、牛乳小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

注2：花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ホームセンター、ジュエリー製品小売業、建築材料小売業、中古品小売業など

(イ) 従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「自動車・同附属品製造業」が 4 万 3,109 人（全産業の 4.9%）と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」が 2 万 7,084 人（同 3.1%）、「一般貨物自動車運送業」が 2 万 6,733 人（同 3.0%）などとなっている（表 I-1-5 のとおり）。

表 I-1-5 産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数(人)	事業所数		
			全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	878,540	100.0	93,556	100.0
1	311 自動車・同附属品製造業	43,109	4.9	933	1.0
2	854 老人福祉・介護事業	27,084	3.1	1,234	1.3
3	441 一般貨物自動車運送業	26,733	3.0	1,105	1.2
4	831 病院	25,723	2.9	112	0.1
5	589 その他の飲食料品小売業（注1）	22,597	2.6	2,329	2.5
6	762 専門料理店	20,642	2.3	2,854	3.1
7	912 労働者派遣業	16,350	1.9	282	0.3
8	581 各種食料品小売業	16,162	1.8	515	0.6
9	832 一般診療所	13,760	1.6	1,240	1.3
10	099 その他の食料品製造業（注2）	12,504	1.4	432	0.5

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、牛乳小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、飲料小売業、茶類小売業など

注2：そう(惣)菜製造業、めん類製造業、すし・弁当・調理パン製造業、冷凍調理食品製造業、豆腐・油揚げ製造業など

ウ 「卸売業、小売業」における産業分類別の構成

(ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 6,257 事業所（「卸売業、小売業」全体の 27.3%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 5,249 事業所（同 22.9%）、「機械器具小売業」が 2,797 事業所（同 12.2%）などとなっている。

21 年基礎調査と比べると、「各種商品小売業」が▲ 29.9%、「飲食料品小売業」が▲ 21.1%、「機械器具小売業」が▲ 19.9%となるなど 9 分類で減少となっている。一方、「各種商品卸売業」が+ 475.0%、「無店舗小売業」が+ 91.5%、「飲食料品卸売業」が+ 5.3%と 3 分類で増加となっている（表 I-1-6 のとおり）。

b 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が4万8,968人（「卸売業、小売業」全体の28.5%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が4万861人（同23.8%）、「機械器具小売業」が1万6,249人（同9.5%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「各種商品小売業」が▲52.7%、「機械器具小売業」が▲20.6%、「機械器具卸売業」が▲17.0%となるなど10分類で減少となっている。一方、「各種商品卸売業」が+904.3%、「無店舗小売業」が+210.6%と2分類で増加となっている（表I-1-6のとおり）。

表I-1-6 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率(%)	大分類に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	大分類に占める割合(%)
I 卸売業、小売業	26,188	22,958	▲12.3	100.0	191,187	171,684	▲10.2	100.0
50 各種商品卸売業（注1）	4	23	475.0	0.1	23	231	904.3	0.1
51 繊維・衣服等卸売業	256	240	▲6.3	1.0	1,447	1,418	▲2.0	0.8
52 飲食料品卸売業	1,146	1,207	5.3	5.3	12,943	10,974	▲15.2	6.4
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,511	1,406	▲6.9	6.1	10,248	9,535	▲7.0	5.5
54 機械器具卸売業	1,720	1,497	▲13.0	6.5	15,617	12,966	▲17.0	7.5
55 その他の卸売業（注2）	1,234	1,084	▲12.2	4.7	11,840	10,258	▲13.4	6.0
56 各種商品小売業（注3）	67	47	▲29.9	0.2	9,291	4,393	▲52.7	2.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,283	2,016	▲11.7	8.8	10,521	9,566	▲9.1	5.6
58 飲食料品小売業	6,653	5,249	▲21.1	22.9	50,508	48,968	▲3.0	28.5
59 機械器具小売業	3,493	2,797	▲19.9	12.2	20,465	16,249	▲20.6	9.5
60 その他の小売業（注4）	7,337	6,257	▲14.7	27.3	46,739	40,861	▲12.6	23.8
61 無店舗小売業	484	927	91.5	4.0	1,545	4,799	210.6	2.8
11 卸売業 内格付不能	—	86	—	0.4	—	808	—	0.5
12 小売業 内格付不能	—	122	—	0.5	—	658	—	0.4

注1：その他の各種商品卸売業（各種商品卸売業（従業者が常時100人未満のもの）、総合社（従業者が常時100人未満のもの）など）

注2：医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業など

注3：百貨店、総合スーパーなど

注4：医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など

(イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2,329事業所（「卸売業、小売業」全体の10.1%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,791事業所（同7.8%）、「他に分類されない小売業」が1,678事業所（同7.3%）などとなっている（表I-1-7のとおり）。

表I-1-7 「卸売業、小売業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数	
			全産業に占める割合(%)	従業者数(人)
	I 卸売業、小売業	22,958	100.0	171,684
1	589 その他の飲食料品小売業（注1）	2,329	10.1	22,597
2	591 自動車小売業	1,791	7.8	11,306
3	609 他に分類されない小売業（注2）	1,678	7.3	10,564
4	603 医薬品・化粧品小売業	1,271	5.5	7,567
5	605 燃料小売業	1,101	4.8	6,923
6	586 菓子・パン小売業	1,099	4.8	5,323
7	573 婦人・子供服小売業	923	4.0	4,507
8	593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	787	3.4	4,232
9	611 通信販売・訪問販売小売業	714	3.1	3,053
10	522 食料・飲料卸売業	679	3.0	5,543

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、米穀類小売業、飲料小売業、茶類小売業、牛乳小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

注2：花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ホームセンター、ジュエリー製品小売業、建築材料小売業、中古品小売業など

b 従業者数

「卸売業、小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が2万2,597人（「卸売業、小売業」全体の13.2%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1万6,162人（同9.4%）、「自動車小売業」が1万1,306人（同6.6%）などとなっている（表I-1-8のとおり）。

表I-1-8 「卸売業、小売業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数 (人)	事業所数	
			全産業に 占める 割合(%)	全産業に 占める 割合(%)
	I 卸売業、小売業	171,684	100.0	22,958
1	589 その他の飲食料品小売業（注1）	22,597	13.2	2,329
2	581 各種食料品小売業	16,162	9.4	515
3	591 自動車小売業	11,306	6.6	1,791
4	609 他に分類されない小売業（注2）	10,564	6.2	1,678
5	606 書籍・文房具小売業	8,048	4.7	493
6	603 医薬品・化粧品小売業	7,567	4.4	1,271
7	605 燃料小売業	6,923	4.0	1,101
8	522 食料・飲料卸売業	5,543	3.2	679
9	586 菓子・パン小売業	5,323	3.1	1,099
10	521 農畜産物・水産物卸売業	5,274	3.1	514

注1：コンビニエンスストア、料理品小売業、牛乳小売業、米穀類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、飲料小売業、茶類小売業など

注2：ホームセンター、花・植木小売業、中古品小売業、ジュエリー製品小売業、たばこ・喫煙具専門小売業、ペット・ペット用品小売業など

エ 「製造業」における産業分類別の構成

(ア) 産業中分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品製造業」が1,669事業所（「製造業」全体の14.1%）と最も多く、次いで「繊維工業」が1,391事業所（同11.8%）、「生産用機械器具製造業」が1,106事業所（同9.4%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「はん用機械器具製造業」が▲42.5%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲34.1%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が▲19.7%となるなど19分類で減少となっている。一方、「鉄鋼業」が+65.0%、「輸送用機械器具製造業」が+11.3%、「非鉄金属製造業」が+7.5%となるなど5分類で増加となっている（表I-1-9のとおり）。

b 従業者数

「製造業」の従業者数を産業中分類別にみると、「輸送用機械器具製造業」が4万6,768人（「製造業」全体の21.0%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が2万5,581人（同11.5%）、「金属製品製造業」が1万8,543人（同8.3%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「電気機械器具製造業」が▲42.1%、「家具・装備品製造業」が▲32.7%、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が▲25.2%となるなど13分類で減少となっている。一方、「鉄鋼業」が+34.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が+22.9%、「輸送用機械器具製造業」が+22.3%となるなど11分類で増加となっている（表I-1-9のとおり）。

表 I - 1 - 9 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	大分類 に占める 割合(%)
E 製造業	12,688	11,817	▲ 6.9	100.0	229,070	222,708	▲ 2.8	100.0
09 食料品製造業	928	926	▲ 0.2	7.8	25,677	25,581	▲ 0.4	11.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	121	106	▲ 12.4	0.9	2,790	3,428	22.9	1.5
11 繊維工業	1,605	1,391	▲ 13.3	11.8	9,110	7,853	▲ 13.8	3.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	288	280	▲ 2.8	2.4	3,484	2,860	▲ 17.9	1.3
13 家具・装備品製造業	597	508	▲ 14.9	4.3	4,902	3,299	▲ 32.7	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	190	180	▲ 5.3	1.5	3,021	3,242	7.3	1.5
15 印刷・同関連業	514	448	▲ 12.8	3.8	4,887	4,684	▲ 4.2	2.1
16 化学工業	160	137	▲ 14.4	1.2	7,065	7,310	3.5	3.3
17 石油製品・石炭製品製造業	24	25	4.2	0.2	309	260	▲ 15.9	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	854	845	▲ 1.1	7.2	16,210	17,309	6.8	7.8
19 ゴム製品製造業	100	96	▲ 4.0	0.8	2,338	2,378	1.7	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	41	27	▲ 34.1	0.2	210	157	▲ 25.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	341	346	1.5	2.9	4,607	4,318	▲ 6.3	1.9
22 鉄鋼業	120	198	65.0	1.7	3,001	4,023	34.1	1.8
23 非鉄金属製造業	147	158	7.5	1.3	3,134	3,616	15.4	1.6
24 金属製品製造業	1,769	1,669	▲ 5.7	14.1	19,637	18,543	▲ 5.6	8.3
25 はん用機械器具製造業	595	342	▲ 42.5	2.9	11,045	9,664	▲ 12.5	4.3
26 生産用機械器具製造業	1,135	1,106	▲ 2.6	9.4	13,039	12,731	▲ 2.4	5.7
27 業務用機械器具製造業	383	318	▲ 17.0	2.7	6,879	7,233	5.1	3.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	366	294	▲ 19.7	2.5	15,144	12,844	▲ 15.2	5.8
29 電気機械器具製造業	681	570	▲ 16.3	4.8	25,069	14,526	▲ 42.1	6.5
30 情報通信機械器具製造業	127	118	▲ 7.1	1.0	4,309	4,353	1.0	2.0
31 輸送用機械器具製造業	929	1,034	11.3	8.8	38,256	46,768	22.3	21.0
32 その他の製造業 (注)	673	632	▲ 6.1	5.3	4,947	5,076	2.6	2.3
EZ 製造業 内格付不能	—	63	—	0.5	—	652	—	0.3

注：がん具・運動用具製造業、畳等生活雑貨製品製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業など

(イ) 産業小分類別事業所数及び従業者数

a 事業所数

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が 933 事業所（「製造業」全体の 7.9%）と最も多く、次いで「建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）」が 681 事業所（同 5.8%）、「その他の生産用機械・同部分品製造業」が 470 事業所（同 4.0%）などとなっている（表 I - 1 - 10 のとおり）。

表 I - 1 - 10 「製造業」における産業小分類別事業所数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数	
			全産業に 占める 割合(%)	全産業に 占める 割合(%)
	E 製造業	11,817	100.0	222,708
1	311 自動車・同附属品製造業	933	7.9	43,109
2	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	681	5.8	6,334
3	269 その他の生産用機械・同部分品製造業 (注1)	470	4.0	4,431
4	099 その他の食料品製造業 (注2)	432	3.7	12,504
5	183 工業用プラスチック製品製造業	409	3.5	7,396
6	151 印刷業	382	3.2	3,722
7	119 その他の繊維製品製造業 (注3)	380	3.2	2,218
8	116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)	358	3.0	2,142
9	245 金属素形材製品製造業	344	2.9	3,733
10	266 金属加工機械製造業	301	2.5	3,267

注1：金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業など

注2：めん類製造業、豆腐・油揚製造業、そう(惣)菜製造業、冷凍調理食品製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

注3：刺しゅう業、寝具製造業、帆布製品製造業など

b 従業者数

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「自動車・同附属品製造業」が4万3,109人（「製造業」全体の19.4%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が1万2,504人（同5.6%）、「工業用プラスチック製品製造業」が7,396人（同3.3%）などとなっている（表I-1-11のとおり）。

表I-1-11 「製造業」における産業小分類別従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	従業者数 (人)	事業所数	
			全産業に 占める 割合(%)	全産業に 占める 割合(%)
	E 製造業	222,708	100.0	11,817
1	311 自動車・同附属品製造業	43,109	19.4	933
2	099 その他の食料品製造業（注1）	12,504	5.6	432
3	183 工業用プラスチック製品製造業	7,396	3.3	409
4	244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	6,334	2.8	681
5	189 その他のプラスチック製品製造業（注2）	5,887	2.6	203
6	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	5,737	2.6	269
7	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	5,141	2.3	292
8	269 その他の生産用機械・同部分品製造業（注3）	4,431	2.0	470
9	091 畜産食料品製造業	4,202	1.9	128
10	253 一般産業用機械・装置製造業	4,119	1.8	127

注1: そう(惣)菜製造業、めん類製造業、すし・弁当・調理パン製造業、冷凍調理食品製造業、豆腐・油揚げ製造業など

注2: プラスチック製容器製造業、プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業など

注3: 金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業など

(3) 従業者数の男女構成

ア 産業大分類別の男女構成

(ア) 従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が15万8,087人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8万6,574人、「建設業」が4万9,569人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が8万4,637人と最も多く、次いで「医療、福祉」が6万8,062人、「製造業」が6万4,621人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、男性は「複合サービス事業」が▲32.8%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲17.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が▲14.4%となるなど12産業で減少となっている。一方、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲44.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲38.0%、「複合サービス事業」が▲30.9%となるなど13産業で減少となっている（表I-1-12のとおり）

表I-1-12 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	21年(人)			24年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
全産業	921,475	531,301	389,620	878,540	505,340	371,345	▲4.7	▲4.9	▲4.7
農林漁業(個人経営を除く)	7,061	4,661	2,400	6,970	4,687	2,283	▲1.3	0.6	▲4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	312	241	71	243	199	44	▲22.1	▲17.4	▲38.0
建設業	69,757	57,005	12,752	61,129	49,569	11,560	▲12.4	▲13.0	▲9.3
製造業	229,070	162,414	66,656	222,708	158,087	64,621	▲2.8	▲2.7	▲3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,205	2,514	691	2,589	2,207	382	▲19.2	▲12.2	▲44.7
情報通信業	10,497	7,356	3,141	9,787	6,971	2,744	▲6.8	▲5.2	▲12.6
運輸業、郵便業	53,649	43,357	10,292	49,099	40,255	8,844	▲8.5	▲7.2	▲14.1
卸売業、小売業	191,187	97,434	93,246	171,684	86,574	84,637	▲10.2	▲11.1	▲9.2
金融業、保険業	21,389	10,217	11,172	22,880	11,168	11,712	7.0	9.3	4.8
不動産業、物品賃貸業	17,393	10,356	7,037	16,584	9,562	7,007	▲4.7	▲7.7	▲0.4
学術研究、専門・技術サービス業	20,456	12,997	7,459	19,515	12,809	6,706	▲4.6	▲1.4	▲10.1
宿泊業、飲食サービス業	80,626	30,877	49,702	75,369	29,173	44,945	▲6.5	▲5.5	▲9.6
生活関連サービス業、娯楽業	45,129	19,574	25,555	38,955	16,749	22,206	▲13.7	▲14.4	▲13.1
教育、学習支援業	19,969	9,465	10,504	20,527	9,941	10,586	2.8	5.0	0.8
医療、福祉	86,172	22,573	63,599	93,437	25,331	68,062	8.4	12.2	7.0
複合サービス事業	7,314	4,186	3,128	4,978	2,815	2,163	▲31.9	▲32.8	▲30.9
サービス業(他に分類されないもの)	58,289	36,074	22,215	62,086	39,243	22,843	6.5	8.8	2.8

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(イ) 構成比

産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.2%と最も多く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が81.9%、「建設業」が81.1%などとなっている。女性は「医療，福祉」が72.8%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が59.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」が57.0%などとなっている。

21年基礎調査と比べると、男性は「不動産業，物品賃貸業」が▲1.8%ポイント、「複合サービス事業」が▲0.7%ポイント、「建設業」が▲0.6%ポイントとなるなど5産業で減少となっている。一方、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲6.8%ポイント、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲4.7%ポイント、「学術研究，専門・技術サービス業」が▲2.1%ポイントとなるなど12産業で減少となっている（表I-1-13、図I-1-2のとおり）。

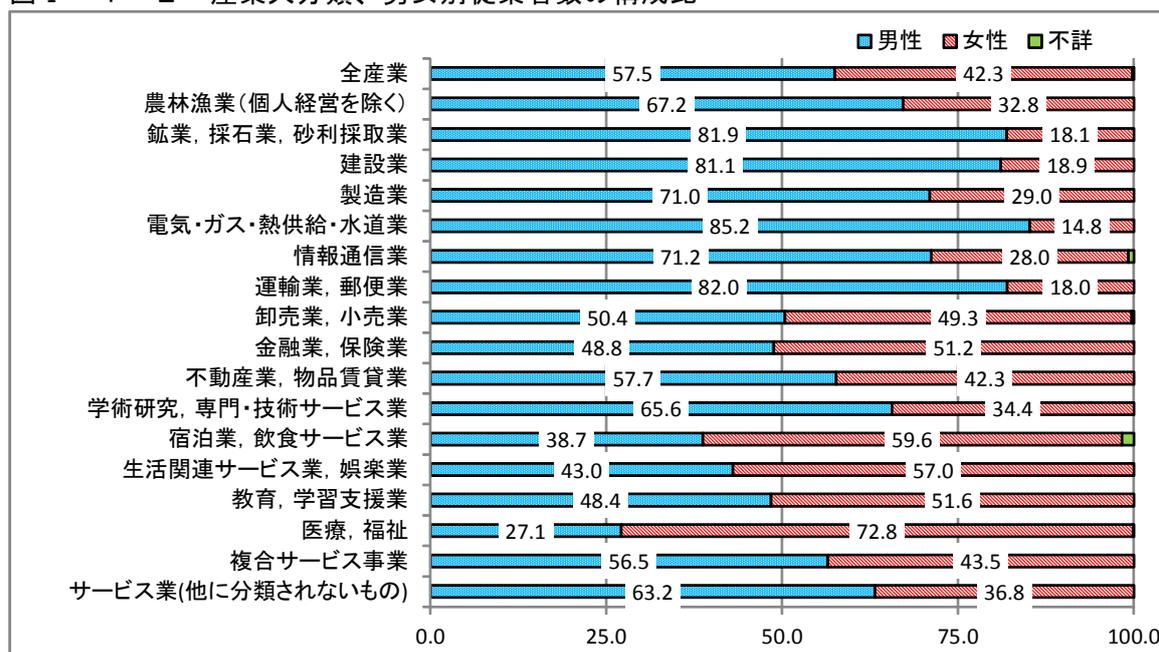
表I-1-13 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	21年 (%)		24年 (%)		構成比増減 (%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	57.7	42.3	57.5	42.3	▲0.2	0.0
農林漁業(個人経営を除く)	66.0	34.0	67.2	32.8	1.2	▲1.2
鉱業，採石業，砂利採取業	77.2	22.8	81.9	18.1	4.7	▲4.7
建設業	81.7	18.3	81.1	18.9	▲0.6	0.6
製造業	70.9	29.1	71.0	29.0	0.1	▲0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	78.4	21.6	85.2	14.8	6.8	▲6.8
情報通信業	70.1	29.9	71.2	28.0	1.1	▲1.9
運輸業，郵便業	80.8	19.2	82.0	18.0	1.2	▲1.2
卸売業，小売業	51.0	48.8	50.4	49.3	▲0.6	0.5
金融業，保険業	47.8	52.2	48.8	51.2	1.0	▲1.0
不動産業，物品賃貸業	59.5	40.5	57.7	42.3	▲1.8	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	63.5	36.5	65.6	34.4	2.1	▲2.1
宿泊業，飲食サービス業	38.3	61.6	38.7	59.6	0.4	▲2.0
生活関連サービス業，娯楽業	43.4	56.6	43.0	57.0	▲0.4	0.4
教育，学習支援業	47.4	52.6	48.4	51.6	1.0	▲1.0
医療，福祉	26.2	73.8	27.1	72.8	0.9	▲1.0
複合サービス事業	57.2	42.8	56.5	43.5	▲0.7	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	61.9	38.1	63.2	36.8	1.3	▲1.3

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図I-1-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



イ 産業小分類、従業者数の男女構成

(ア) 男性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における男性の構成比をみると、「有機化学工業製品製造業」が91.2%と最も高く、次いで「鉄素形材製造業」が91.2%、「一般乗用旅客自動車運送業」が90.9%などとなっている（表I-1-14のとおり）。

表I-1-14 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

産業小分類	従業者数				
	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	構成比(%)	
				男性	女性
全産業	878,540	505,340	371,345	57.5	42.3
163 有機化学工業製品製造業	2,670	2,436	234	91.2	8.8
225 鉄素形材製造業	1,697	1,548	149	91.2	8.8
432 一般乗用旅客自動車運送業	2,191	1,991	200	90.9	9.1
300 管理、補助的経済活動を行う事業所 (情報通信機械器具製造業)	1,227	1,113	114	90.7	9.3
310 管理、補助的経済活動を行う事業所 (輸送用機械器具製造業)	1,896	1,703	193	89.8	10.2
923 警備業	4,688	4,181	507	89.2	10.8
441 一般貨物自動車運送業	26,733	23,316	3,417	87.2	12.8
212 セメント・同製品製造業	2,350	2,043	307	86.9	13.1
421 鉄道業	4,773	4,136	637	86.7	13.3
061 一般土木建築工事業	4,064	3,517	547	86.5	13.5

注1:産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類。

注2:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(イ) 女性の構成比

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における女性の構成比をみると、「児童福祉事業」が89.0%と最も高く、次いで「その他の洗濯・理容・浴場業」が86.4%、「生命保険業」が83.6%などとなっている。（表I-1-15のとおり）。

表I-1-15 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

産業小分類	従業者数				
	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	構成比(%)	
				男性	女性
全産業	878,540	505,340	371,345	57.5	42.3
853 児童福祉事業	8,869	980	7,889	11.0	89.0
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業(注3)	1,074	146	928	13.6	86.4
671 生命保険業	4,355	714	3,641	16.4	83.6
573 婦人・子供服小売業	4,507	760	3,747	16.9	83.1
811 幼稚園	2,038	363	1,675	17.8	82.2
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,198	1,087	4,111	20.9	79.1
832 一般診療所	13,760	3,171	10,589	23.0	77.0
854 老人福祉・介護事業	27,084	6,607	20,477	24.4	75.6
783 美容業	7,190	1,806	5,384	25.1	74.9
603 医薬品・化粧品小売業	7,567	1,917	5,650	25.3	74.7

注1:産業小分類のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類。

注2:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注3:エステティック業、コインシャワー業、寝具消毒・乾燥業、コインランドリー業など

(4) 経営組織別の構成

ア 事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が5万2,184事業所（総数に占める割合49.5%）と最も多く、次いで「個人」が4万1,037事業所（同43.9%）、「会社以外の法人」が5,906事業所（同6.3%）、「法人でない団体」が335事業所（同0.4%）の順となっており、法人の事業所が全体の55.8%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「個人」が▲11.0%、「会社」が▲6.1%、「会社以外の法人」が▲3.4%で減少となっている。一方、「法人でない団体」が+3.4%で増加となっている（表I-1-16のとおり）。

(イ) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が 65 万 4,940 人（総数に占める割合 74.5%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が 11 万 2,667 人（同 12.8%）、「個人」が 10 万 9,248 人（同 12.4%）、「法人でない団体」が 1,685 人（同 0.2%）の順となっており、法人の従業者数が全体の 87.4 %を占めている。

21 年基礎調査と比べると、「個人」が▲ 9.5 %、「会社」が▲ 5.0 %で減少となっている。一方、「法人でない団体」が+ 4.3 %、「会社以外の法人」が+ 2.9 %で増加となっている（表 I - 1 - 16のとおり）。

表 I - 1 - 16 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	101,841	93,556	▲ 8.1	100.0	921,475	878,540	▲ 4.7	100.0
個人	46,093	41,037	▲ 11.0	43.9	120,759	109,248	▲ 9.5	12.4
法人	55,424	52,184	▲ 5.8	55.8	799,100	767,607	▲ 3.9	87.4
会社	49,308	46,278	▲ 6.1	49.5	689,587	654,940	▲ 5.0	74.5
会社以外の法人	6,116	5,906	▲ 3.4	6.3	109,513	112,667	2.9	12.8
法人でない団体	324	335	3.4	0.4	1,616	1,685	4.3	0.2

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 産業大分類別事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

産業大分類別に経営組織別の事業所数をみると、「個人」及び「会社」では「卸売業、小売業」が最も多く、それぞれ 8,728 事業所（全産業の 21.3 %）、1 万 3,797 事業所（同 29.8 %）となっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 2,189 事業所（同 37.1 %）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 164 事業所（同 49.0 %）で最も多くなっている（表 I - 1 - 17のとおり）。

表 I - 1 - 17 産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	総数	全産業に占める割合 (%)	個人	全産業に占める割合 (%)	法人	全産業に占める割合 (%)	会社	全産業に占める割合 (%)	会社以外の法人	全産業に占める割合 (%)	法人でない団体	全産業に占める割合 (%)
全産業	93,556	100.0	41,037	100.0	52,184	100.0	46,278	100.0	5,906	100.0	335	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	589	0.6	-	-	583	1.1	451	1.0	132	2.2	6	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	38	0.0	3	0.0	34	0.1	31	0.1	3	0.1	1	0.3
建設業	11,032	11.8	4,453	10.9	6,575	12.6	6,556	14.2	19	0.3	4	1.2
製造業	11,817	12.6	3,925	9.6	7,882	15.1	7,839	16.9	43	0.7	10	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	-	-	52	0.1	50	0.1	2	0.0	2	0.6
情報通信業	639	0.7	27	0.1	611	1.2	601	1.3	10	0.2	1	0.3
運輸業、郵便業	2,044	2.2	161	0.4	1,876	3.6	1,836	4.0	40	0.7	7	2.1
卸売業、小売業	22,958	24.5	8,728	21.3	14,169	27.2	13,797	29.8	372	6.3	61	18.2
金融業、保険業	1,582	1.7	135	0.3	1,447	2.8	996	2.2	451	7.6	-	-
不動産業、物品賃貸業	6,024	6.4	3,208	7.8	2,807	5.4	2,737	5.9	70	1.2	9	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	3,251	3.5	1,723	4.2	1,524	2.9	1,401	3.0	123	2.1	4	1.2
宿泊業、飲食サービス業	10,936	11.7	7,135	17.4	3,795	7.3	3,710	8.0	85	1.4	6	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	8,270	8.8	5,917	14.4	2,343	4.5	2,236	4.8	107	1.8	10	3.0
教育、学習支援業	2,392	2.6	1,510	3.7	879	1.7	566	1.2	313	5.3	3	0.9
医療、福祉	5,690	6.1	2,645	6.4	2,999	5.7	810	1.8	2,189	37.1	46	13.7
複合サービス事業	451	0.5	26	0.1	424	0.8	305	0.7	119	2.0	1	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,789	6.2	1,441	3.5	4,184	8.0	2,356	5.1	1,828	31.0	164	49.0

注:産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(イ) 従業者数

産業大分類別に経営組織別の従業者数をみると、「個人」では「卸売業、小売業」が 2 万 4,864 人（全産業の 22.8 %）で最も多くなっているが、「会社」では「製造業」が 21 万 925 人（同 32.2 %）で最も多くなっている。「会社以外の法人」では「医療、福祉」が 7 万 152 人（同 62.3 %）で最も多く、「法人でない団体」では「サービス業(他に分類されないもの)」が 509 人（同 30.2 %）で最も多くなっている（表 I - 1 - 18のとおり）。

表 I - 1 - 18 産業大分類、経営組織別従業員数

産業大分類	総数 (人)	全産業に 占める割合 (%)	個人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	法人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	会社 (人)	全産業に 占める割合 (%)	会社以外 の法人 (人)	全産業に 占める割合 (%)	法人で ない団体 (人)	全産業に 占める割合 (%)
全産業	878,540	100.0	109,248	100.0	767,607	100.0	654,940	100.0	112,667	100.0	1,685	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	6,970	0.8	-	-	6,950	0.9	4,968	0.8	1,982	1.8	20	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.0	8	0.0	233	0.0	228	0.0	5	0.0	2	0.1
建設業	61,129	7.0	10,053	9.2	51,064	6.7	51,010	7.8	54	0.0	12	0.7
製造業	222,708	25.3	10,804	9.9	211,807	27.6	210,925	32.2	882	0.8	97	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	0.3	-	-	2,580	0.3	2,576	0.4	4	0.0	9	0.5
情報通信業	9,787	1.1	55	0.1	9,730	1.3	9,627	1.5	103	0.1	2	0.1
運輸業、郵便業	49,099	5.6	378	0.3	48,697	6.3	48,246	7.4	451	0.4	24	1.4
卸売業、小売業	171,684	19.5	24,864	22.8	146,391	19.1	141,373	21.6	5,018	4.5	429	25.5
金融業、保険業	22,880	2.6	230	0.2	22,650	3.0	15,309	2.3	7,341	6.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	16,584	1.9	4,805	4.4	11,754	1.5	11,294	1.7	460	0.4	25	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	19,515	2.2	5,014	4.6	14,429	1.9	12,682	1.9	1,747	1.6	72	4.3
宿泊業、飲食サービス業	75,369	8.6	22,903	21.0	52,429	6.8	51,616	7.9	813	0.7	37	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	38,955	4.4	11,526	10.6	27,226	3.5	25,881	4.0	1,345	1.2	203	12.0
教育、学習支援業	20,527	2.3	3,318	3.0	17,201	2.2	5,631	0.9	11,570	10.3	8	0.5
医療、福祉	93,437	10.6	11,803	10.8	81,401	10.6	11,249	1.7	70,152	62.3	233	13.8
複合サービス事業	4,978	0.6	57	0.1	4,918	0.6	2,206	0.3	2,712	2.4	3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	62,086	7.1	3,430	3.1	58,147	7.6	50,119	7.7	8,028	7.1	509	30.2

注：産業別の「従業員数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 従業員規模別の構成

ア 事業所数及び従業員数

(ア) 事業所数

従業員規模別に事業所数をみると、「1～4人」が5万7,476事業所(合計に占める割合61.4%)と最も多く、次いで「5～9人」が1万7,193事業所(同18.4%)、「10～19人」が1万55事業所(同10.7%)などとなっており、従業員数10人未満の事業所が全体の8割弱を占めている。

21年基礎調査と比べると、「1～4人」が▲9.5%、「30～49人」が▲9.0%、「10～19人」が▲7.5%となるなど7区分で減少となっている。一方、「出向・派遣従業員のみ」が+109.7%、「200～299人」が+13.6%、「300人以上」が+1.2%と3区分で増加となっている(表I-1-19のとおり)。

(イ) 従業員数

従業員規模別に従業員数をみると、「10～19人」が13万5,159人(合計に占める割合15.4%)と最も多く、次いで「1～4人」が12万2,751人(同14.0%)、「5～9人」が11万2,717人(同12.8%)などとなっており、従業員10人以上の事業所が全体の7割以上を占めている。

21年基礎調査と比べると、「1～4人」が▲8.9%、「30～49人」が▲8.4%、「10～19人」が▲7.3%となるなど7区分で減少となっている。一方、「200～299人」が+12.1%、「300人以上」が+1.9%と2区分で増加となっている(表I-1-19のとおり)。

表 I - 1 - 19 従業員規模別の事業所数及び従業員数

産業大分類	事業所数				従業員数			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	101,841	93,556	▲ 8.1	100.0	921,475	878,540	▲ 4.7	100.0
1～4人	63,537	57,476	▲ 9.5	61.4	134,709	122,751	▲ 8.9	14.0
5～9人	18,372	17,193	▲ 6.4	18.4	119,775	112,717	▲ 5.9	12.8
10～19人	10,869	10,055	▲ 7.5	10.7	145,804	135,159	▲ 7.3	15.4
20～29人	3,614	3,548	▲ 1.8	3.8	85,623	84,611	▲ 1.2	9.6
30～49人	2,690	2,447	▲ 9.0	2.6	100,955	92,515	▲ 8.4	10.5
50～99人	1,661	1,604	▲ 3.4	1.7	113,653	109,744	▲ 3.4	12.5
100～199人	636	591	▲ 7.1	0.6	85,211	79,040	▲ 7.2	9.0
200～299人	147	167	13.6	0.2	36,221	40,601	12.1	4.6
300人以上	171	173	1.2	0.2	99,524	101,402	1.9	11.5
出向・派遣従業員のみ	144	302	109.7	0.3	-	-	-	-

注：「事業所数」及び「従業員数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 産業大分類別の構成

(ア) 事業所数

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「運輸業、郵便業」を除く15産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業、物品賃貸業」では89.5%となっている。

なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「運輸業、郵便業」は「10～19人」が最も高くなっている（表I-1-20のとおり）。

表I-1-20 産業大分類、従業者規模別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
実数 (人)	A～R 全産業	93,556	57,476	17,193	10,055	3,548	2,447	1,604	591	167	173	302
	A～B 農林漁業	589	191	178	123	33	35	13	2	2	-	12
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	38	17	16	3	1	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	11,032	7,189	2,404	1,020	215	125	56	11	2	2	8
	E 製造業	11,817	5,786	2,381	1,538	745	538	435	235	62	82	15
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	8	9	11	5	7	6	5	2	1	-
	G 情報通信業	639	313	137	98	29	19	24	8	2	4	5
	H 運輸業、郵便業	2,044	452	395	466	243	231	164	55	13	4	21
	I 卸売業、小売業	22,958	14,255	4,430	2,586	750	457	267	75	24	16	98
	J 金融業、保険業	1,582	535	367	379	139	95	45	7	2	4	9
	K 不動産業、物品賃貸業	6,024	5,390	404	154	28	17	11	2	2	-	16
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,251	2,296	598	213	57	44	22	8	3	3	7
	M 宿泊業、飲食サービス業	10,936	6,719	2,185	1,235	454	205	97	24	4	2	11
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8,270	6,688	766	409	147	151	74	14	-	-	21
	O 教育、学習支援業	2,392	1,652	317	208	104	58	24	14	5	5	5
	P 医療、福祉	5,690	2,060	1,577	1,042	377	271	223	67	22	34	17
	Q 複合サービス事業	451	182	154	65	24	12	6	5	1	1	1
	R サービス業(他に分類されないもの)	5,789	3,743	875	505	197	181	137	59	21	15	56
構成 比 (%)	A～R 全産業	100.0	61.4	18.4	10.7	3.8	2.6	1.7	0.6	0.2	0.2	0.3
	A～B 農林漁業	100.0	32.4	30.2	20.9	5.6	5.9	2.2	0.3	0.3	-	2.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	44.7	42.1	7.9	2.6	2.6	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	65.2	21.8	9.2	1.9	1.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1
	E 製造業	100.0	49.0	20.1	13.0	6.3	4.6	3.7	2.0	0.5	0.7	0.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.8	16.7	20.4	9.3	13.0	11.1	9.3	3.7	1.9	-
	G 情報通信業	100.0	49.0	21.4	15.3	4.5	3.0	3.8	1.3	0.3	0.6	0.8
	H 運輸業、郵便業	100.0	22.1	19.3	22.8	11.9	11.3	8.0	2.7	0.6	0.2	1.0
	I 卸売業、小売業	100.0	62.1	19.3	11.3	3.3	2.0	1.2	0.3	0.1	0.1	0.4
	J 金融業、保険業	100.0	33.8	23.2	24.0	8.8	6.0	2.8	0.4	0.1	0.3	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	89.5	6.7	2.6	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	-	0.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.6	18.4	6.6	1.8	1.4	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.4	20.0	11.3	4.2	1.9	0.9	0.2	0.0	0.0	0.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.9	9.3	4.9	1.8	1.8	0.9	0.2	-	-	0.3
	O 教育、学習支援業	100.0	69.1	13.3	8.7	4.3	2.4	1.0	0.6	0.2	0.2	0.2
	P 医療、福祉	100.0	36.2	27.7	18.3	6.6	4.8	3.9	1.2	0.4	0.6	0.3
	Q 複合サービス事業	100.0	40.4	34.1	14.4	5.3	2.7	1.3	1.1	0.2	0.2	0.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	64.7	15.1	8.7	3.4	3.1	2.4	1.0	0.4	0.3	1.0

注：産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(イ) 従業者数

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比をみると、「10～19人」の割合が最も高い産業は4産業あり、構成比の割合が高い順に「農林漁業」（構成比23.4%）、「金融業、保険業」（同22.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同22.1%）及び「卸売業、小売業」（同20.3%）となっている。

「1～4人」の割合が最も高い産業は4産業あり、構成比の割合が高い順に「不動産業、物品賃貸業」（同56.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同31.6%）、「建設業」（同26.3%）及び「学術研究、専門・技術サービス業」（同25.3%）となっている。

「300人以上」の割合が最も高い産業は4産業あり、構成比の割合が高い順に「情報通信業」（同25.1%）、「製造業」（同25.1%）、「教育、学習支援業」（同18.4%）及び「医療、福祉」（同16.8%）となっている。

「5～9人」の割合が最も高い産業は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同44.4%）及び「複合サービス事業」（同19.5%）の2産業となっている。

「50～99人」の割合が最も高い産業は「運輸業、郵便業」（同22.9%）及び「サービス業(他に分類されないもの）」（同15.5%）の2産業となっている。

「100～199人」の割合が最も高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（同26.1%）のみとなっている（表I-1-21のとおり）。

表 I - 1 - 21 産業大分類、従業者規模別の従業者数とその構成比

区分	産業大分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
実数 (人)	A~R 全産業	878,540	122,751	112,717	135,159	84,611	92,515	109,744	79,040	40,601	101,402
	A~B 農林漁業	6,970	477	1,164	1,631	773	1,339	902	247	437	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	243	40	108	37	24	34	-	-	-	-
	D 建設業	61,129	16,061	15,536	13,244	5,129	4,710	3,767	1,497	424	761
	E 製造業	222,708	13,744	15,945	21,091	18,029	20,635	29,992	32,296	15,124	55,852
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	20	67	147	124	276	449	676	454	376
	G 情報通信業	9,787	628	904	1,297	725	736	1,578	988	475	2,456
	H 運輸業、郵便業	49,099	1,018	2,665	6,456	5,835	8,682	11,229	7,659	3,137	2,418
	I 卸売業、小売業	171,684	32,155	28,860	34,919	17,626	17,333	18,452	9,660	5,744	6,935
	J 金融業、保険業	22,880	1,167	2,553	5,066	3,342	3,492	3,009	904	563	2,784
	K 不動産業、物品賃貸業	16,584	9,330	2,529	2,004	634	597	754	250	486	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	19,515	4,928	3,769	2,817	1,336	1,700	1,417	1,042	770	1,736
	M 宿泊業、飲食サービス業	75,369	15,001	14,276	16,663	10,774	7,587	6,137	3,080	1,053	798
	N 生活関連サービス業、娯楽業	38,955	12,327	4,948	5,579	3,589	5,759	5,024	1,729	-	-
	O 教育、学習支援業	20,527	2,684	2,104	2,772	2,449	2,147	1,657	1,733	1,197	3,784
	P 医療、福祉	93,437	4,699	10,609	13,830	8,933	10,183	15,381	8,824	5,245	15,733
	Q 複合サービス事業	4,978	548	973	815	578	457	377	639	217	374
	R サービス業(他に分類されないもの)	62,086	7,924	5,707	6,791	4,711	6,848	9,619	7,816	5,275	7,395
構成比 (%)	A~R 全産業	100.0	14.0	12.8	15.4	9.6	10.5	12.5	9.0	4.6	11.5
	A~B 農林漁業	100.0	6.8	16.7	23.4	11.1	19.2	12.9	3.5	6.3	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.5	44.4	15.2	9.9	14.0	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	26.3	25.4	21.7	8.4	7.7	6.2	2.4	0.7	1.2
	E 製造業	100.0	6.2	7.2	9.5	8.1	9.3	13.5	14.5	6.8	25.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	2.6	5.7	4.8	10.7	17.3	26.1	17.5	14.5
	G 情報通信業	100.0	6.4	9.2	13.3	7.4	7.5	16.1	10.1	4.9	25.1
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.1	5.4	13.1	11.9	17.7	22.9	15.6	6.4	4.9
	I 卸売業、小売業	100.0	18.7	16.8	20.3	10.3	10.1	10.7	5.6	3.3	4.0
	J 金融業、保険業	100.0	5.1	11.2	22.1	14.6	15.3	13.2	4.0	2.5	12.2
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	56.3	15.2	12.1	3.8	3.6	4.5	1.5	2.9	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.3	19.3	14.4	6.8	8.7	7.3	5.3	3.9	8.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.9	18.9	22.1	14.3	10.1	8.1	4.1	1.4	1.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.6	12.7	14.3	9.2	14.8	12.9	4.4	-	-
	O 教育、学習支援業	100.0	13.1	10.2	13.5	11.9	10.5	8.1	8.4	5.8	18.4
	P 医療、福祉	100.0	5.0	11.4	14.8	9.6	10.9	16.5	9.4	5.6	16.8
	Q 複合サービス事業	100.0	11.0	19.5	16.4	11.6	9.2	7.6	12.8	4.4	7.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.8	9.2	10.9	7.6	11.0	15.5	12.6	8.5	11.9

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(6) 従業上の地位別の構成

ア 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が75万5,583人(合計に占める割合86.0%)と最も多く、次いで「有給役員」が6万8,535人(同7.8%)、「個人業主」が4万440人(同4.6%)などとなっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が44万3,435人(合計に占める割合50.5%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が26万6,798人(同30.3%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が4万5,350人(同5.2%)となっている。「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の35.5%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「個人業主」が▲11.6%、「有給役員」が▲8.7%、「雇用者」が▲4.0%と減少となっている。一方、「無給の家族従業者」が+3.7%と増加となっている(表I-1-22のとおり)。

表 I - 1 - 22 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に
				占める 割合 (%)
合計	921,475	878,540	▲4.7	100.0
個人業主	45,755	40,440	▲11.6	4.6
無給の家族従業者	13,484	13,982	3.7	1.6
有給役員	75,072	68,535	▲8.7	7.8
雇用者	787,164	755,583	▲4.0	86.0
常用雇用者	740,369	710,233	▲4.1	80.8
正社員・正職員	480,721	443,435	▲7.8	50.5
正社員・正職員以外	259,648	266,798	2.8	30.3
臨時雇用者	46,795	45,350	▲3.1	5.2

注：「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、17産業のうち14産業で「正社員・正職員」の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では92.3%、「金融業、保険業」では77.0%、「情報通信業」では75.8%などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の3産業では、それぞれ54.0%、42.0%、36.4%と「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている（表I-1-23のとおり）。

ウ 従業上の地位、産業大分類別従業者数

従業上の地位別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「製造業」の33.3%、次いで「卸売業、小売業」が14.8%、「医療、福祉」が12.6%の順となっている。また、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「有給役員」、「個人業主」では「卸売業、小売業」の割合が最も高く（それぞれ27.3%、27.0%、21.8%、21.3%）、「臨時雇用者」では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高く（18.3%）となっている（表I-1-23のとおり）。

表I-1-23 産業大分類別、従業上の地位別従業者数

区分	産業大分類	総数	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者
							常用雇 用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	
実数 (人)	A～R 全産業	878,540	40,440	13,982	68,535	755,583	710,233	443,435	266,798	45,350
	A～B 農林漁業	6,970	-	-	1,536	5,434	4,457	2,543	1,914	977
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	243	3	1	61	178	165	148	17	13
	D 建設業	61,129	4,355	1,198	12,118	43,458	40,288	33,380	6,908	3,170
	E 製造業	222,708	3,865	1,822	13,810	203,211	197,592	147,643	49,949	5,619
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,589	-	-	52	2,537	2,488	2,389	99	49
	G 情報通信業	9,787	27	8	715	9,037	8,864	7,418	1,446	173
	H 運輸業、郵便業	49,099	159	52	2,155	46,733	43,091	31,242	11,849	3,642
	I 卸売業、小売業	171,684	8,600	3,823	14,956	144,305	137,445	65,428	72,017	6,860
	J 金融業、保険業	22,880	134	35	1,039	21,672	21,540	17,614	3,926	132
	K 不動産業、物品賃貸業	16,584	3,175	1,059	4,075	8,275	7,734	4,869	2,865	541
	L 学術研究、専門・技術サービス業	19,515	1,712	346	2,306	15,151	14,490	11,732	2,758	661
	M 宿泊業、飲食サービス業	75,369	7,021	3,067	3,112	62,169	53,861	13,155	40,706	8,308
	N 生活関連サービス業、娯楽業	38,955	5,843	1,374	2,152	29,586	26,428	12,229	14,199	3,158
	O 教育、学習支援業	20,527	1,475	231	668	18,153	16,504	9,745	6,759	1,649
	P 医療、福祉	93,437	2,612	416	3,825	86,584	82,457	55,786	26,671	4,127
	Q 複合サービス事業	4,978	26	6	344	4,602	4,526	3,325	1,201	76
	R サービス業(他に分類されないもの)	62,086	1,433	544	5,611	54,498	48,303	24,789	23,514	6,195
	従業上の 地位別 構成比 (%)	A～R 全産業	100.0	4.6	1.6	7.8	86.0	80.8	50.5	30.3
A～B 農林漁業		100.0	-	-	22.0	78.0	63.9	36.5	27.4	14.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	1.2	0.4	25.1	73.3	67.9	60.9	7.0	5.4
D 建設業		100.0	7.1	2.0	19.8	71.1	65.9	54.6	11.3	5.2
E 製造業		100.0	1.7	0.8	6.2	91.2	88.7	66.3	22.4	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	-	-	2.0	98.0	96.1	92.3	3.8	1.9
G 情報通信業		100.0	0.3	0.1	7.3	92.3	90.6	75.8	14.8	1.7
H 運輸業、郵便業		100.0	0.3	0.1	4.4	95.2	87.8	63.6	24.2	7.4
I 卸売業、小売業		100.0	5.0	2.2	8.7	84.1	80.1	38.1	42.0	4.0
J 金融業、保険業		100.0	0.6	0.2	4.5	94.7	94.1	77.0	17.1	0.6
K 不動産業、物品賃貸業		100.0	19.1	6.4	24.6	49.9	46.6	29.4	17.2	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		100.0	8.8	1.8	11.8	77.6	74.3	60.1	14.2	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業		100.0	9.3	4.1	4.1	82.5	71.5	17.5	54.0	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		100.0	15.0	3.5	5.5	75.9	67.8	31.4	36.4	8.1
O 教育、学習支援業		100.0	7.2	1.1	3.3	88.4	80.4	47.5	32.9	8.0
P 医療、福祉		100.0	2.8	0.4	4.1	92.7	88.2	59.7	28.5	4.5
Q 複合サービス事業		100.0	0.5	0.1	6.9	92.4	90.9	66.8	24.1	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)		100.0	2.3	0.9	9.0	87.8	77.8	39.9	37.9	10.0
産業大 分類 構成比 (%)		A～R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.8	-	-	2.2	0.7	0.6	0.6	0.7	2.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	7.0	10.8	8.6	17.7	5.8	5.7	7.5	2.6	7.0
	E 製造業	25.3	9.6	13.0	20.2	26.9	27.8	33.3	18.7	12.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	-	-	0.1	0.3	0.4	0.5	0.0	0.1
	G 情報通信業	1.1	0.1	0.1	1.0	1.2	1.2	1.7	0.5	0.4
	H 運輸業、郵便業	5.6	0.4	0.4	3.1	6.2	6.1	7.0	4.4	8.0
	I 卸売業、小売業	19.5	21.3	27.3	21.8	19.1	19.4	14.8	27.0	15.1
	J 金融業、保険業	2.6	0.3	0.3	1.5	2.9	3.0	4.0	1.5	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	1.9	7.9	7.6	5.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.2	4.2	2.5	3.4	2.0	2.0	2.6	1.0	1.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.6	17.4	21.9	4.5	8.2	7.6	3.0	15.3	18.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.4	14.4	9.8	3.1	3.9	3.7	2.8	5.3	7.0
	O 教育、学習支援業	2.3	3.6	1.7	1.0	2.4	2.3	2.2	2.5	3.6
	P 医療、福祉	10.6	6.5	3.0	5.6	11.5	11.6	12.6	10.0	9.1
	Q 複合サービス事業	0.6	0.1	0.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5	0.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	3.5	3.9	8.2	7.2	6.8	5.6	8.8	13.7

注：産業別の「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(7) 出向・派遣従業者別の構成

ア 他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他への出向・派遣従業者のいる事業所数は 967 事業所で、事業所数全体の 1.0 %となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 204 事業所と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 167 事業所、「卸売業、小売業」が 143 事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の 5.9 %、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の 2.9 %などとなっている（表 I-1-24 とおり）。

(イ) 従業者数

他への出向・派遣従業者数は 1 万 5,092 人で、従業者数全体の 1.7 %となっている。産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が 8,882 人と最も多く、次いで「製造業」が 3,114 人、「運輸業、郵便業」が 604 人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の 14.3 %、次いで「情報通信業」の 2.2 %、などとなっている（表 I-1-24 のとおり）。

表 I-1-24 産業大分類別の他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合

産業大分類	事業所数	他への出向・派遣従業者のいる事業所		従業者数(人)	他への出向・派遣従業者数	
		事業所数に占める割合(%)	事業所数に占める割合(%)		従業者数に占める割合(%)	従業者数に占める割合(%)
A~R 全産業	93,556	967	1.0	878,540	15,092	1.7
A~B 農林漁業	589	8	1.4	6,970	25	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	38	-	-	243	-	-
D 建設業	11,032	85	0.8	61,129	247	0.4
E 製造業	11,817	204	1.7	222,708	3,114	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	1	1.9	2,589	1	0.0
G 情報通信業	639	38	5.9	9,787	214	2.2
H 運輸業、郵便業	2,044	44	2.2	49,099	604	1.2
I 卸売業、小売業	22,958	143	0.6	171,684	561	0.3
J 金融業、保険業	1,582	23	1.5	22,880	256	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	6,024	35	0.6	16,584	178	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,251	45	1.4	19,515	286	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	10,936	42	0.4	75,369	200	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,270	35	0.4	38,955	113	0.3
O 教育、学習支援業	2,392	22	0.9	20,527	67	0.3
P 医療、福祉	5,690	71	1.2	93,437	284	0.3
Q 複合サービス事業	451	4	0.9	4,978	60	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	5,789	167	2.9	62,086	8,882	14.3

注：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

(ア) 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数は 3,513 事業所で、事業所数全体の 3.8 %となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 971 事業所と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 705 事業所、「サービス業（他に分類されないもの）」が 282 事業所などとなっている。事業所数に占める割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 25.9 %、次いで「情報通信業」の 12.5 %、「製造業」の 8.2 %などとなっている（表 I-1-25 のとおり）。

(イ) 従業者数

他からの出向・派遣従業者数は 2 万 9,756 人で、従業者数全体の 3.4 %となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が 1 万 7,206 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 3,194 人、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1,733 人などとなっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の 9.1 %、次いで「製造業」の 7.7 %などとなっている（表 I-1-25 のとおり）。

表 I - 1 - 25 産業大分類別の他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣従業者のいる事業所		従業者数(人)	他からの出向・派遣従業者数	
		事業所数に占める割合(%)	事業所数に占める割合(%)		(人)	(%)
A～R 全産業	93,556	3,513	3.8	878,540	29,756	3.4
A～B 農林漁業	589	40	6.8	6,970	195	2.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	2	5.3	243	2	0.8
D 建設業	11,032	219	2.0	61,129	735	1.2
E 製造業	11,817	971	8.2	222,708	17,206	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	14	25.9	2,589	46	1.8
G 情報通信業	639	80	12.5	9,787	894	9.1
H 運輸業, 郵便業	2,044	202	9.9	49,099	1,580	3.2
I 卸売業, 小売業	22,958	705	3.1	171,684	3,194	1.9
J 金融業, 保険業	1,582	136	8.6	22,880	595	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	6,024	112	1.9	16,584	402	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,251	93	2.9	19,515	436	2.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,936	142	1.3	75,369	638	0.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,270	167	2.0	38,955	742	1.9
O 教育, 学習支援業	2,392	69	2.9	20,527	233	1.1
P 医療, 福祉	5,690	267	4.7	93,437	1,107	1.2
Q 複合サービス事業	451	12	2.7	4,978	18	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	5,789	282	4.9	62,086	1,733	2.8

注: 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 開設時期別の構成

開設時期別に事業所数構成比をみると、「昭和 59 年以前」が 43.4 %と最も高く、次いで、「平成 7～16 年」が 20.4 %、「昭和 60～平成 6 年」が 19.5 %などとなっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」では「平成 19 年」が 67.4 %と最も高くなっており、「情報通信業」、「医療, 福祉」では「平成 7～16 年」がそれぞれ 35.2 %、29.4 %と最も高く、これら以外の 14 産業は全て「昭和 59 年以前」開設が最も高くなっている(表 I - 1 - 26のとおり)。

表 I - 1 - 26 産業大分類別、開設時期別の事業所数とその構成比

区分	産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	不詳
実数(人)	A～R 全産業	93,556	40,641	18,227	19,054	2,189	2,573	2,668	2,221	1,879	1,616	1,626	122	740
	A～B 農林漁業	589	201	126	133	24	41	15	16	15	12	5	-	1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	20	7	4	1	3	-	1	-	-	2	-	-
	D 建設業	11,032	5,594	2,757	1,669	153	187	171	171	121	98	71	5	35
	E 製造業	11,817	7,031	2,404	1,507	148	147	146	147	81	80	72	4	50
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	24	12	8	-	1	5	1	-	1	1	-	1
	G 情報通信業	639	90	140	225	21	43	36	20	16	18	11	2	17
	H 運輸業, 郵便業	2,044	687	433	500	71	63	115	62	26	35	26	3	23
	I 卸売業, 小売業	22,958	10,691	3,380	4,630	565	660	598	594	520	491	465	40	324
	J 金融業, 保険業	1,582	560	301	337	45	44	56	38	45	60	32	2	62
	K 不動産業, 物品賃貸業	6,024	2,350	1,808	1,257	91	144	106	90	70	49	48	-	11
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,251	1,005	882	811	84	109	93	91	54	54	50	7	11
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,936	3,499	2,014	2,709	310	383	377	404	366	328	421	33	92
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,270	3,530	1,429	1,905	231	259	206	201	175	128	151	11	44
	O 教育, 学習支援業	2,392	821	537	595	47	65	59	75	84	41	51	6	11
	P 医療, 福祉	5,690	1,484	1,063	1,671	272	256	220	180	207	155	152	7	23
	Q 複合サービス事業	451	48	50	16	-	5	304	1	20	1	6	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5,789	3,006	884	1,077	126	163	161	129	79	65	62	2	35	
構成比(%)	A～R 全産業	100.0	43.4	19.5	20.4	2.3	2.8	2.9	2.4	2.0	1.7	1.7	0.1	0.8
	A～B 農林漁業	100.0	34.1	21.4	22.6	4.1	7.0	2.5	2.7	2.5	2	0.8	-	0.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	52.6	18.4	10.5	2.6	7.9	-	3	-	-	5	-	-
	D 建設業	100.0	50.7	25.0	15.1	1.4	1.7	1.6	1.6	1.1	0.9	0.6	0	0.3
	E 製造業	100.0	59.5	20.3	12.8	1.3	1.2	1.2	1.2	0.7	0.7	0.6	0	0.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.4	22.2	14.8	-	1.9	9.3	1.9	-	1.9	2	-	1.9
	G 情報通信業	100.0	14.1	21.9	35.2	3.3	6.7	5.6	3.1	2.5	2.8	1.7	0.3	2.7
	H 運輸業, 郵便業	100.0	33.6	21.2	24.5	3.5	3.1	5.6	3.0	1.3	1.7	1.3	0.1	1.1
	I 卸売業, 小売業	100.0	46.6	14.7	20.2	2.5	2.9	2.6	2.6	2.3	2.1	2.0	0.2	1.4
	J 金融業, 保険業	100.0	35.4	19.0	21.3	2.8	2.8	3.5	2.4	2.8	3.8	2.0	0.1	3.9
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	39.0	30.0	20.9	1.5	2.4	1.8	1.5	1.2	1	0.8	-	0.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	30.9	27.1	24.9	2.6	3.4	2.9	2.8	1.7	1.7	1.5	0.2	0.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	32.0	18.4	24.8	2.8	3.5	3.4	3.7	3.3	3.0	3.8	0.3	0.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	42.7	17.3	23.0	2.8	3.1	2.5	2.4	2	2	1.8	0.1	0.5
	O 教育, 学習支援業	100.0	34.3	22.4	24.9	2.0	2.7	2.5	3.1	3.5	1.7	2.1	0.3	0.5
	P 医療, 福祉	100.0	26.1	18.7	29.4	4.8	4.5	3.9	3.2	3.6	2.7	2.7	0.1	0.4
	Q 複合サービス事業	100.0	10.6	11.1	3.5	-	1.1	67.4	0.2	4.4	0.2	1.3	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	51.9	15.3	18.6	2.2	2.8	2.8	2.2	1.4	1.1	1.1	0	0.6	

注: 産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

(9) 異動状況

平成24年の事業所の異動状況(※)をみると、新設事業所は4,017事業所、廃業事業所は1万5,463事業所となっている(表I-1-27のとおり)。

【※】平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日実施)以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「新設事業所」とは、平成24年2月1日現在に存在した事業所のうち平成21年7月2日以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは、平成21年経済センサス-基礎調査で調査された事業所のうち平成24年経済センサス-活動調査で把握されなかった事業所をいう。

産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が1,235事業所(新設事業所全体の30.7%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が842事業所(同21.0%)、「医療、福祉」が385事業所(同9.6%)などとなっている。

廃業事業所は「卸売業、小売業」が4,439事業所(廃業事業所全体の28.7%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,435事業所(同15.7%)、「製造業」が1,677事業所(同10.8%)などとなっている(表I-1-27のとおり)。

表I-1-27 産業大分類、異動状況別の事業所数とその割合

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
		存続事業所	合計に占める割合(%)	新設事業所	合計に占める割合(%)	廃業事業所	合計に占める割合(%)
A~R 全産業	93,556	89,539	100.0	4,017	100.0	15,463	100.0
A~B 農林漁業	589	565	0.6	24	0.6	88	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	38	35	0.0	3	0.1	6	0.0
D 建設業	11,032	10,823	12.1	209	5.2	1,637	10.6
E 製造業	11,817	11,625	13.0	192	4.8	1,677	10.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	54	51	0.1	3	0.1	9	0.1
G 情報通信業	639	601	0.7	38	0.9	157	1.0
H 運輸業、郵便業	2,044	1,968	2.2	76	1.9	306	2.0
I 卸売業、小売業	22,958	21,723	24.3	1,235	30.7	4,439	28.7
J 金融業、保険業	1,582	1,476	1.6	106	2.6	251	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	6,024	5,915	6.6	109	2.7	849	5.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,251	3,127	3.5	124	3.1	575	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	10,936	10,094	11.3	842	21.0	2,435	15.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,270	7,920	8.8	350	8.7	1,194	7.7
O 教育、学習支援業	2,392	2,284	2.6	108	2.7	468	3.0
P 医療、福祉	5,690	5,305	5.9	385	9.6	528	3.4
Q 複合サービス事業	451	445	0.5	6	0.1	37	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	5,789	5,582	6.2	207	5.2	807	5.2

注:産業別の「事業所数」は必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、「高崎市」が1万6,985事業所(本県の18.2%)と最も多く、次いで「前橋市」が1万6,360事業所(同17.5%)、「太田市」が1万287事業所(同11.0%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり)。

21年基礎調査と比べると、「高山村」が▲15.9%、「嬭恋村」が▲15.1%、「みなかみ町」が▲11.8%となるなど、全ての市町村で減少となっている(表I-2-1のとおり)。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、「高崎市」が16万6,871人(本県の19.0%)と最も多く、次いで「前橋市」が15万6,988人(同17.9%)、太田市が11万4,379人(同13.0%)などとなっている(表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり)。

21年基礎調査と比べると、「高山村」が▲30.3%、「大泉町」が▲19.4%、「中之条町」が▲12.5%となるなど26市町村で減少となっている。一方、「川場村」が+14.3%、「千代田町」が+10.4%、「昭和村」が+4.8%となるなど9市町村で増加となっている(表I-2-1のとおり)。

(3) 1事業所当たり従業者数

市町村別に1事業所当たり従業者数をみると、「大泉町」が14.8人と最も多く、次いで「明和町」が14.0人、「千代田町」が12.6人などとなっている（表I-2-1、表I-2-2、表I-5-2のとおり）。

21年基礎調査と比べると、「川場村」が+2.0人、「明和町」が+1.5人、「千代田町」が+1.5人となるなど29市町村で増加となっている。一方、「高山村」が▲1.6人、「大泉町」が▲1.5人となるなど4市町村で減少となっている。なお、「沼田市」及び「榛東村」は増減なしとなっている（表I-2-1のとおり）。

表I-2-1 市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町村	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	21年	24年	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	群馬県に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減(人)
群馬県	101,841	93,556	▲8.1	100.0	921,475	878,540	▲4.7	100.0	9.0	9.4	0.4
前橋市	17,774	16,360	▲8.0	17.5	165,899	156,988	▲5.4	17.9	9.3	9.6	0.3
高崎市	18,542	16,985	▲8.4	18.2	174,950	166,871	▲4.6	19.0	9.4	9.8	0.4
桐生市	7,166	6,399	▲10.7	6.8	50,354	47,020	▲6.6	5.4	7.0	7.3	0.3
伊勢崎市	9,440	8,845	▲6.3	9.5	93,752	91,020	▲2.9	10.4	9.9	10.3	0.4
太田市	11,111	10,287	▲7.4	11.0	116,011	114,379	▲1.4	13.0	10.4	11.1	0.7
沼田市	2,961	2,765	▲6.6	3.0	21,553	20,166	▲6.4	2.3	7.3	7.3	0.0
館林市	4,014	3,737	▲6.9	4.0	35,394	33,512	▲5.3	3.8	8.8	9.0	0.2
渋川市	4,478	4,109	▲8.2	4.4	35,835	32,508	▲9.3	3.7	8.0	7.9	▲0.1
藤岡市	3,236	2,950	▲8.8	3.2	28,010	26,437	▲5.6	3.0	8.7	9.0	0.3
富岡市	3,146	2,876	▲8.6	3.1	23,708	23,094	▲2.6	2.6	7.5	8.0	0.5
安中市	2,546	2,308	▲9.3	2.5	23,578	22,725	▲3.6	2.6	9.3	9.8	0.5
みどり市	2,654	2,422	▲8.7	2.6	20,117	19,019	▲5.5	2.2	7.6	7.9	0.3
榛東村	452	415	▲8.2	0.4	3,546	3,240	▲8.6	0.4	7.8	7.8	0.0
吉岡町	667	663	▲0.6	0.7	6,136	6,370	3.8	0.7	9.2	9.6	0.4
上野村	108	103	▲4.6	0.1	487	478	▲1.8	0.1	4.5	4.6	0.1
神流町	241	221	▲8.3	0.2	904	876	▲3.1	0.1	3.8	4.0	0.2
下仁田町	615	552	▲10.2	0.6	3,260	3,094	▲5.1	0.4	5.3	5.6	0.3
南牧村	137	123	▲10.2	0.1	504	510	1.2	0.1	3.7	4.1	0.4
甘楽町	765	711	▲7.1	0.8	4,559	4,432	▲2.8	0.5	6.0	6.2	0.2
中之条町	1,158	1,035	▲10.6	1.1	7,395	6,469	▲12.5	0.7	6.4	6.3	▲0.1
長野原町	468	419	▲10.5	0.4	3,054	2,972	▲2.7	0.3	6.5	7.1	0.6
嬭恋村	697	592	▲15.1	0.6	4,155	3,926	▲5.5	0.4	6.0	6.6	0.6
草津町	731	686	▲6.2	0.7	4,969	4,805	▲3.3	0.5	6.8	7.0	0.2
高山村	151	127	▲15.9	0.1	1,392	970	▲30.3	0.1	9.2	7.6	▲1.6
東吾妻町	753	707	▲6.1	0.8	6,052	6,148	1.6	0.7	8.0	8.7	0.7
片品村	461	421	▲8.7	0.4	2,537	2,610	2.9	0.3	5.5	6.2	0.7
川場村	143	135	▲5.6	0.1	1,305	1,492	14.3	0.2	9.1	11.1	2.0
昭和村	248	229	▲7.7	0.2	2,327	2,439	4.8	0.3	9.4	10.7	1.3
みなかみ町	1,352	1,193	▲11.8	1.3	9,657	9,006	▲6.7	1.0	7.1	7.5	0.4
玉村町	1,276	1,163	▲8.9	1.2	14,224	14,288	0.4	1.6	11.1	12.3	1.2
板倉町	658	616	▲6.4	0.7	5,428	5,303	▲2.3	0.6	8.2	8.6	0.4
明和町	440	407	▲7.5	0.4	5,495	5,695	3.6	0.6	12.5	14.0	1.5
千代田町	531	513	▲3.4	0.5	5,877	6,486	10.4	0.7	11.1	12.6	1.5
大泉町	1,702	1,512	▲11.2	1.6	27,754	22,365	▲19.4	2.5	16.3	14.8	▲1.5
邑楽町	1,019	970	▲4.8	1.0	11,297	10,827	▲4.2	1.2	11.1	11.2	0.1

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:21年のうち「(旧)六合村」については、24年との比較のため「中之条町」に含めて集計した。

表 I - 2 - 2 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数（上位5市町村）

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
1	高崎市	16,985	18.2	1	高崎市	166,871	19.0	1	大泉町	14.8
2	前橋市	16,360	17.5	2	前橋市	156,988	17.9	2	明和町	14.0
3	太田市	10,287	11.0	3	太田市	114,379	13.0	3	千代田町	12.6
4	伊勢崎市	8,845	9.5	4	伊勢崎市	91,020	10.4	4	玉村町	12.3
5	桐生市	6,399	6.8	5	桐生市	47,020	5.4	5	邑楽町	11.2

(4) 産業大分類別の構成

ア 事業所数

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「前橋市」、「高崎市」、「桐生市」など22市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「南牧村」、「甘楽町」、「明和町」、「千代田町」及び「邑楽町」では「製造業」、「榛東村」、「長野原町」、「高山村」及び「昭和村」では「建設業」、「孺恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている（表 I - 2 - 3 のとおり）。

表 I - 2 - 3 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	総数		第1位		第2位		第3位				
	事業所数	群馬県に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	総数に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	総数に占める割合 (%)	産業大分類	事業所数	総数に占める割合 (%)
群馬県	93,556	100.0	卸売業、小売業	22,958	24.5	製造業	11,817	12.6	建設業	11,032	11.8
前橋市	16,360	17.5	卸売業、小売業	4,156	25.4	建設業	1,897	11.6	宿泊業、飲食サービス業	1,836	11.2
高崎市	16,985	18.2	卸売業、小売業	4,549	26.8	宿泊業、飲食サービス業	1,867	11.0	建設業	1,831	10.8
桐生市	6,399	6.8	卸売業、小売業	1,515	23.7	製造業	1,439	22.5	宿泊業、飲食サービス業	705	11.0
伊勢崎市	8,845	9.5	卸売業、小売業	2,225	25.2	製造業	1,387	15.7	宿泊業、飲食サービス業	957	10.8
太田市	10,287	11.0	卸売業、小売業	2,411	23.4	製造業	1,595	15.5	宿泊業、飲食サービス業	1,159	11.3
沼田市	2,765	3.0	卸売業、小売業	754	27.3	建設業	392	14.2	宿泊業、飲食サービス業	386	14.0
館林市	3,737	4.0	卸売業、小売業	951	25.4	宿泊業、飲食サービス業	533	14.3	製造業	496	13.3
渋川市	4,109	4.4	卸売業、小売業	943	22.9	建設業	679	16.5	宿泊業、飲食サービス業	476	11.6
藤岡市	2,950	3.2	卸売業、小売業	700	23.7	製造業	441	14.9	建設業	357	12.1
富岡市	2,876	3.1	卸売業、小売業	597	20.8	製造業	543	18.9	建設業	383	13.3
安中市	2,308	2.5	卸売業、小売業	573	24.8	製造業	335	14.5	建設業	305	13.2
みどり市	2,422	2.6	卸売業、小売業	619	25.6	製造業	518	21.4	建設業	292	12.1
榛東村	415	0.4	建設業	94	22.7	卸売業、小売業	83	20.0	製造業	73	17.6
吉岡町	663	0.7	卸売業、小売業	185	27.9	建設業	102	15.4	宿泊業、飲食サービス業	74	11.2
上野村	103	0.1	卸売業、小売業	30	29.1	製造業	20	19.4	宿泊業、飲食サービス業	16	15.5
神流町	221	0.2	建設業	72	32.6	建設業	37	16.7	不動産業、物品賃貸業	33	14.9
下仁田町	552	0.6	卸売業、小売業	134	24.3	製造業	121	21.9	建設業	88	15.9
南牧村	123	0.1	製造業	29	23.6	卸売業、小売業	22	17.9	建設業	19	15.4
甘楽町	711	0.8	製造業	218	30.7	建設業	149	21.0	卸売業、小売業	118	16.6
中之条町	1,035	1.1	卸売業、小売業	255	24.6	宿泊業、飲食サービス業	182	17.6	建設業	158	15.3
長野原町	419	0.4	建設業	95	22.7	卸売業、小売業	82	19.6	宿泊業、飲食サービス業	74	17.7
孺恋村	592	0.6	宿泊業、飲食サービス業	140	23.6	建設業	119	20.1	卸売業、小売業	116	19.6
草津町	686	0.7	宿泊業、飲食サービス業	274	39.9	卸売業、小売業	138	20.1	建設業	71	10.3
高山村	127	0.1	建設業	34	26.8	卸売業、小売業	26	20.5	生活関連サービス業	13	10.2
東吾妻町	707	0.8	卸売業、小売業	170	24.0	建設業	138	19.5	生活関連サービス業	67	9.5
片品村	421	0.4	宿泊業、飲食サービス業	237	56.3	建設業	49	11.6	卸売業、小売業	46	10.9
川場村	135	0.1	卸売業、小売業	28	20.7	宿泊業、飲食サービス業	20	14.8	建設業	19	14.1
昭和村	229	0.2	建設業	53	23.1	卸売業、小売業	51	22.3	農林漁業	23	10.0
みなかみ町	1,193	1.3	宿泊業、飲食サービス業	323	27.1	卸売業、小売業	257	21.5	建設業	180	15.1
玉村町	1,163	1.2	卸売業、小売業	252	21.7	製造業	189	16.3	建設業	137	11.8
板倉町	616	0.7	卸売業、小売業	140	22.7	製造業	117	19.0	建設業	113	18.3
明和町	407	0.4	製造業	111	27.3	建設業	63	15.5	卸売業、小売業	59	14.5
千代田町	513	0.5	製造業	132	25.7	卸売業、小売業	105	20.5	建設業	82	16.0
大泉町	1,512	1.6	卸売業、小売業	382	25.3	製造業	208	13.8	宿泊業、飲食サービス業	178	11.8
邑楽町	970	1.0	製造業	228	23.5	卸売業、小売業	214	22.1	建設業	113	11.6

注1:「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:産業大分類欄の「生活関連サービス業」は「生活関連サービス業、娯楽業」を略したものである。

イ 従業者数

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など21市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「沼田市」など7市町村では「卸売業、小売業」、「婦恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「中之条町」及び「川場村」では「医療、福祉」、「神流町」では「建設業」が最も多くなっている（表I-2-4のとおり）。

表I-2-4 市町村、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（上位3位）

市町村	総数		第1位		第2位		第3位				
	従業者数 (人)	群馬県に 占める 割合(%)	産業大分類	従業者数 (人)	総数に占 める割合 (%)	産業大分類	従業者数 (人)	総数に占 める割合 (%)			
群馬県	878,540	100.0	製造業	222,708	25.3	卸売業、小売業	171,684	19.5	医療、福祉	93,437	10.6
前橋市	156,988	17.5	卸売業、小売業	34,199	21.8	製造業	21,086	13.4	医療、福祉	18,083	11.5
高崎市	166,871	18.2	卸売業、小売業	38,116	22.8	製造業	32,397	19.4	医療、福祉	18,452	11.1
桐生市	47,020	6.8	製造業	14,007	29.8	卸売業、小売業	8,485	18.0	医療、福祉	5,635	12.0
伊勢崎市	91,020	9.5	製造業	29,111	32.0	卸売業、小売業	17,902	19.7	医療、福祉	9,493	10.4
太田市	114,379	11.0	製造業	39,187	34.3	卸売業、小売業	19,812	17.3	医療、福祉	9,550	8.3
沼田市	20,166	3.0	卸売業、小売業	4,600	22.8	製造業	3,100	15.4	医療、福祉	2,955	14.7
館林市	33,512	4.0	製造業	7,554	22.5	卸売業、小売業	7,498	22.4	医療、福祉	3,479	10.4
渋川市	32,508	4.4	卸売業、小売業	6,138	18.9	製造業	5,546	17.1	医療、福祉	4,684	14.4
藤岡市	26,437	3.2	製造業	8,994	34.0	卸売業、小売業	4,513	17.1	医療、福祉	2,724	10.3
富岡市	23,094	3.1	製造業	7,952	34.4	卸売業、小売業	3,377	14.6	医療、福祉	2,775	12.0
安中市	22,725	2.5	製造業	7,478	32.9	卸売業、小売業	3,605	15.9	医療、福祉	2,378	10.5
みどり市	19,019	2.6	製造業	4,790	25.2	卸売業、小売業	4,533	23.8	医療、福祉	2,558	13.4
榛東村	3,240	0.4	製造業	1,233	38.1	建設業	493	15.2	卸売業、小売業	431	13.3
吉岡町	6,370	0.7	卸売業、小売業	1,891	29.7	医療、福祉	1,194	18.7	製造業	1,107	17.4
上野村	478	0.1	卸売業、小売業	84	17.6	農林漁業	77	16.1	製造業	57	11.9
神流町	876	0.2	建設業	211	24.1	卸売業、小売業	156	17.8	製造業	95	10.8
下仁田町	3,094	0.6	製造業	879	28.4	卸売業、小売業	557	18.0	建設業	492	15.9
南牧村	510	0.1	製造業	145	28.4	医療、福祉	88	17.3	卸売業、小売業	65	12.7
甘楽町	4,432	0.8	製造業	2,154	48.6	卸売業、小売業	579	13.1	建設業	516	11.6
中之条町	6,469	1.1	医療、福祉	1,153	17.8	卸売業、小売業	1,149	17.8	宿泊業、飲食サービス業	986	15.2
長野原町	2,972	0.4	卸売業、小売業	512	17.2	建設業	458	15.4	宿泊業、飲食サービス業	456	15.3
婦恋村	3,926	0.6	宿泊業、飲食サービス業	1,142	29.1	卸売業、小売業	534	13.6	建設業	478	12.2
草津町	4,805	0.7	宿泊業、飲食サービス業	2,488	51.8	卸売業、小売業	583	12.1	運輸業、郵便業	368	7.7
高山村	970	0.1	製造業	206	21.2	建設業	153	15.8	医療、福祉	137	14.1
東吾妻町	6,148	0.8	製造業	1,521	24.7	卸売業、小売業	1,115	18.1	医療、福祉	735	12.0
片品村	2,610	0.4	宿泊業、飲食サービス業	897	34.4	運輸業、郵便業	546	20.9	建設業	299	11.5
川場村	1,492	0.1	医療、福祉	547	36.7	製造業	217	14.5	運輸業、郵便業	192	12.9
昭和村	2,439	0.2	製造業	746	30.6	卸売業、小売業	560	23.0	農林漁業	307	12.6
みなかみ町	9,006	1.3	宿泊業、飲食サービス業	2,494	27.7	卸売業、小売業	1,454	16.1	製造業	1,388	15.4
玉村町	14,288	1.2	製造業	5,040	35.3	卸売業、小売業	2,484	17.4	運輸業、郵便業	2,298	16.1
板倉町	5,303	0.7	製造業	1,948	36.7	卸売業、小売業	941	17.7	建設業	459	8.7
明和町	5,695	0.4	製造業	2,574	45.2	学術研究、専門サービス業	1,112	19.5	サービス業(他)	499	8.8
千代田町	6,486	0.5	製造業	3,189	49.2	卸売業、小売業	991	15.3	運輸業、郵便業	850	13.1
大泉町	22,365	1.6	製造業	12,101	54.1	卸売業、小売業	2,709	12.1	サービス業(他)	2,018	9.0
邑楽町	10,827	1.0	製造業	5,528	51.1	卸売業、小売業	1,413	13.1	医療、福祉	794	7.3

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:産業大分類欄の「学術研究、専門サービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」を、「サービス業(他)」は「サービス業(他に分類されないもの)」を略したものである。

(5) 「卸売業、小売業」の構成

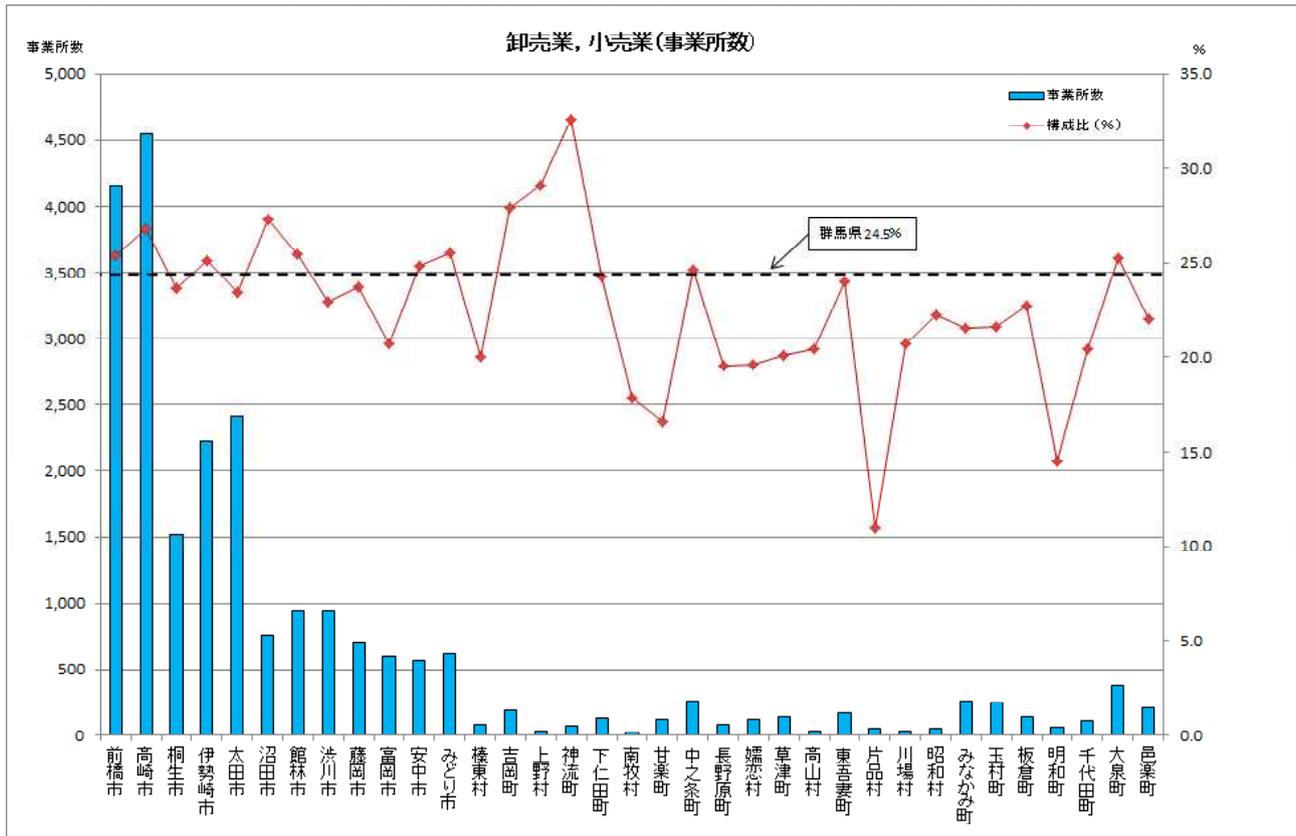
ア 事業所数

「卸売業、小売業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「神流町」が32.6%と最も高く、次いで「上野村」が29.1%、「吉岡町」が27.9%などとなっている（表I-2-5、図I-2-1のとおり）。

表 I - 2 - 5 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業，小売業）

事業所数順	順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	事業所数
			群馬県	22,958		24.5			群馬県
1	1	高崎市	4,549	26.8	1	1	神流町	32.6	72
2	2	前橋市	4,156	25.4	2	2	上野村	29.1	30
3	3	太田市	2,411	23.4	3	3	吉岡町	27.9	185
4	4	伊勢崎市	2,225	25.2	4	4	沼田市	27.3	754
5	5	桐生市	1,515	23.7	5	5	高崎市	26.8	4,549

図 I - 2 - 1 市町村別事業所数、全産業に占める割合（卸売業，小売業）



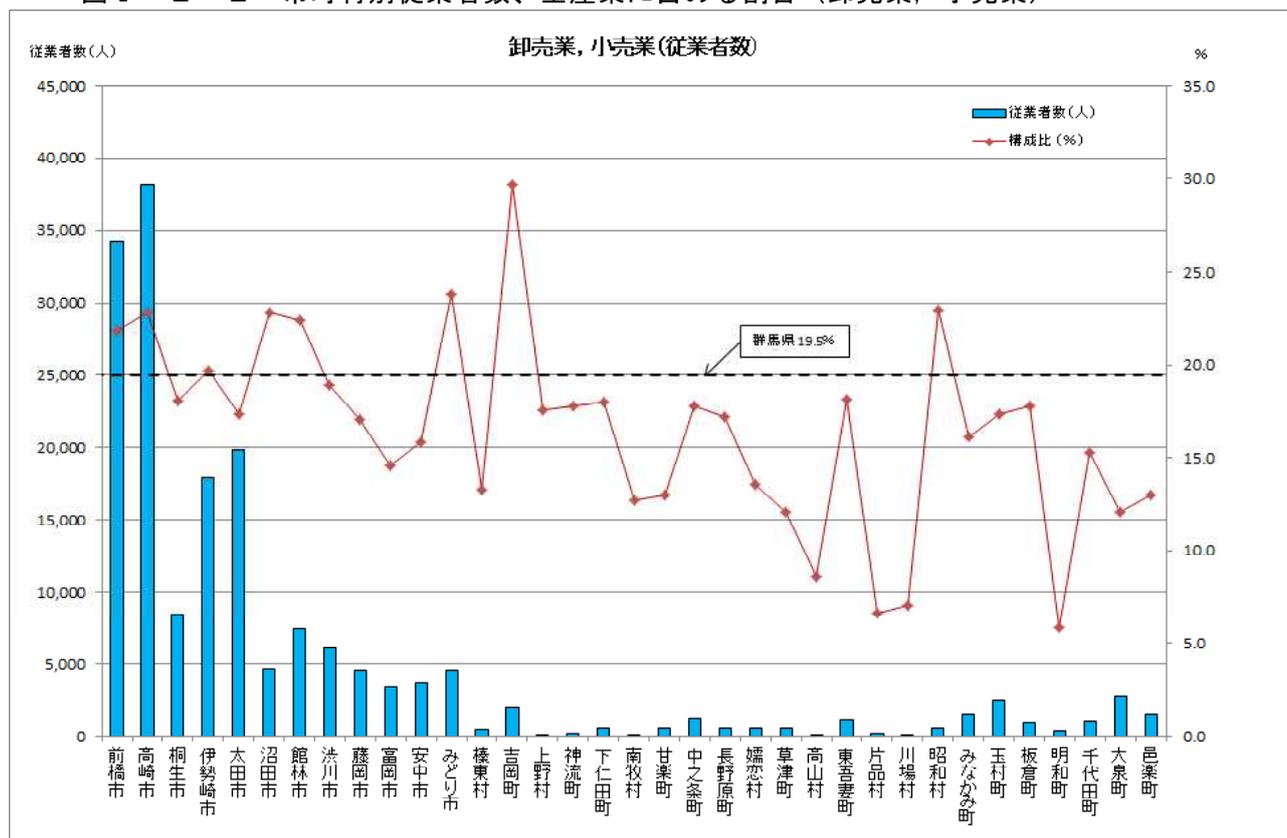
イ 従業者数

「卸売業，小売業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「前橋市」、「太田市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「吉岡町」が29.7%と最も高く、次いで「みどり市」が23.8%、「昭和村」が23.0%などとなっている（表 I - 2 - 6、図 I - 2 - 2 のとおり）。

表 I - 2 - 6 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（卸売業，小売業）

従業者数順	順位	市町村	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)
			群馬県	171,684		19.5			群馬県
1	1	高崎市	38,116	22.8	1	1	吉岡町	29.7	1,891
2	2	前橋市	34,199	21.8	2	2	みどり市	23.8	4,533
3	3	太田市	19,812	17.3	3	3	昭和村	23.0	560
4	4	伊勢崎市	17,902	19.7	4	4	高崎市	22.8	38,116
5	5	桐生市	8,485	18.0	5	5	沼田市	22.8	4,600

図 I - 2 - 2 市町村別従業者数、全産業に占める割合（卸売業，小売業）



(6) 「製造業」の構成

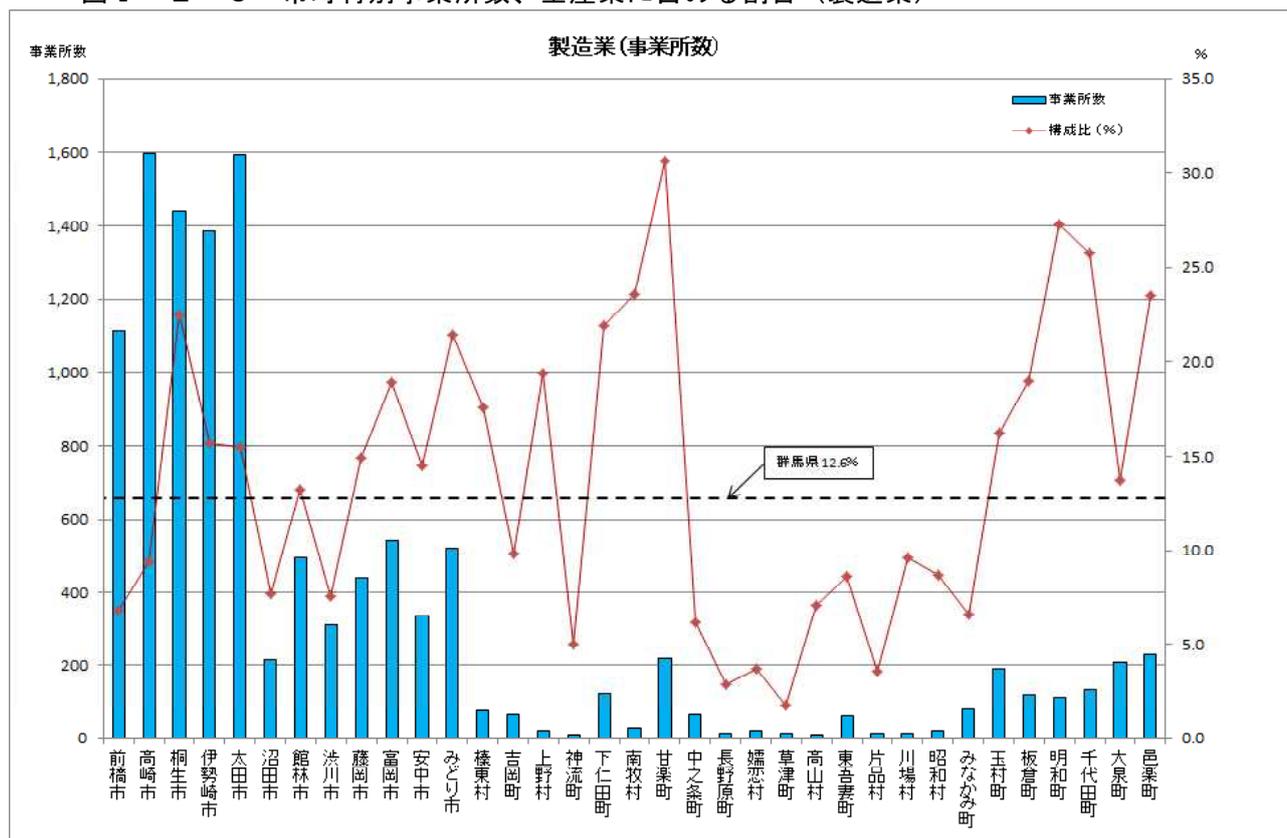
ア 事業所数

「製造業」の事業所数を市町村別にみると、実数では、「高崎市」、「太田市」、「桐生市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「甘楽町」が30.7%と最も高く、次いで「明和町」が27.3%、「千代田町」が25.7%などとなっている（表 I - 2 - 7、図 I - 2 - 3 のとおり）。

表 I - 2 - 7 事業所数、全産業に占める割合が高い市町村（上位5市町村）（製造業）

事業所数順	順位	市町村	事業所数	全産業に占める割合(%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合(%)	事業所数
			群馬県	11,817		12.6			群馬県
1	1	高崎市	1,596	9.4	1	1	甘楽町	30.7	218
2	2	太田市	1,595	15.5	2	2	明和町	27.3	111
3	3	桐生市	1,439	22.5	3	3	千代田町	25.7	132
4	4	伊勢崎市	1,387	15.7	4	4	南牧村	23.6	29
5	5	前橋市	1,113	6.8	5	5	邑楽町	23.5	228

図 I - 2 - 3 市町村別事業所数、全産業に占める割合（製造業）



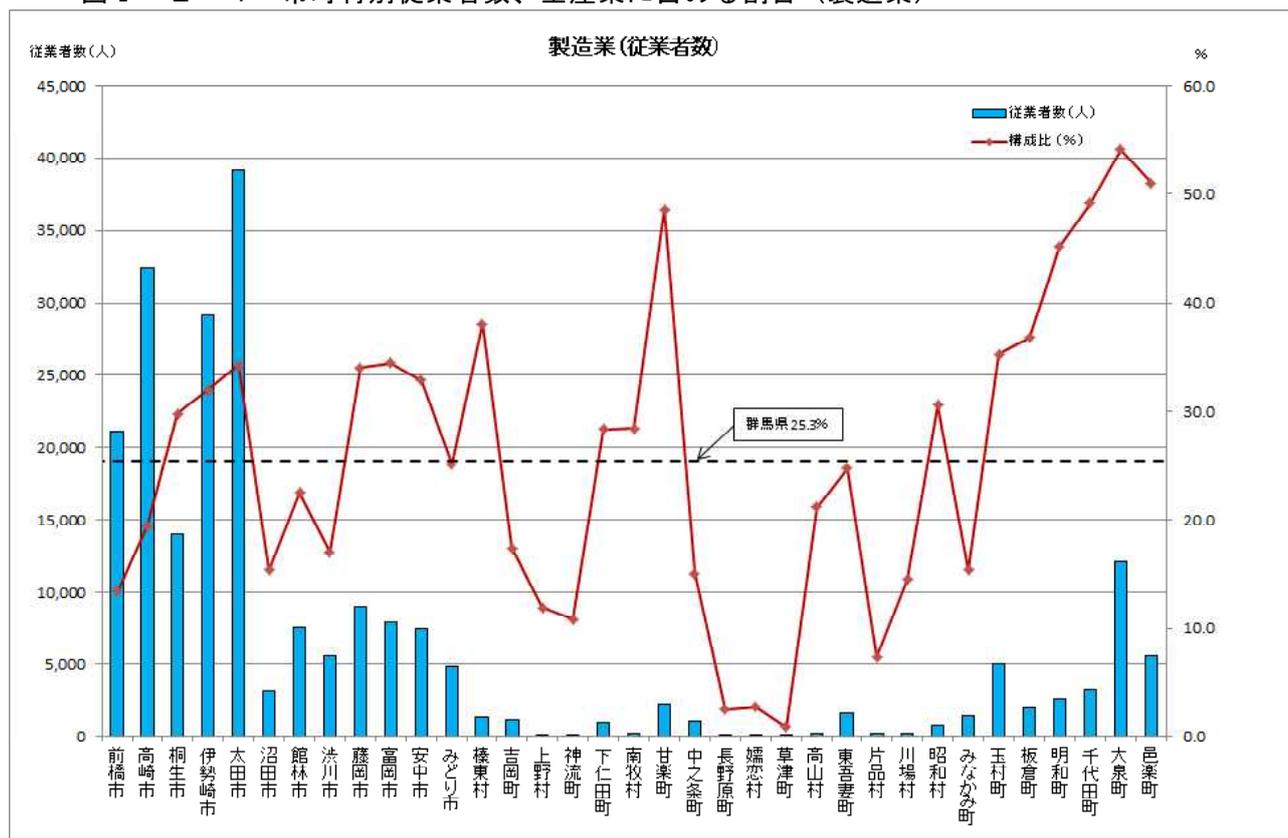
イ 従業者数

「製造業」の従業者数を市町村別にみると、実数では、「太田市」、「高崎市」、「伊勢崎市」の順で多いが、全産業に占める割合は、「大泉町」が 54.1%と最も高く、次いで「邑楽町」が 51.1%、「千代田町」が 49.2%などとなっている（表 I - 2 - 8、図 I - 2 - 4 のとおり）。

表 I - 2 - 8 従業者数、全産業に占める割合が高い市町村（上位 5 市町村）（製造業）

従業者数順	順位	市町村	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	構成割合順	順位	市町村	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)
			群馬県	222,708		25.3			群馬県
1		太田市	39,187	34.3	1		大泉町	54.1	12,101
2		高崎市	32,397	19.4	2		邑楽町	51.1	5,528
3		伊勢崎市	29,111	32.0	3		千代田町	49.2	3,189
4		前橋市	21,086	13.4	4		甘楽町	48.6	2,154
5		桐生市	14,007	29.8	5		明和町	45.2	2,574

図 I - 2 - 4 市町村別従業者数、全産業に占める割合（製造業）



3 売上高及び付加価値額

(1) 全国との比較

本県の売上高は19兆8,075億7,900万円で、全国第15位（全国に占める割合1.4%）、付加価値額は3兆5,552億1,800万円で、全国第17位（同1.5%）となっている（表I-3-1のとおり）。

表 I - 3 - 1 売上高及び付加価値額

区分	売上高 (試算値) (百万円)	全国に占める割合		付加価値額 (百万円)	全国に占める割合	
		(%)	全国順位		(%)	全国順位
群馬県	19,807,579	1.4	15	3,555,218	1.5	17
全国	1,367,247,767	100.0	-	244,667,150	100.0	-

(2) 産業大分類別の構成

ア 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が7兆5,905億円（全産業の38.3%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が6兆3,921億6,900万円（同32.3%）、「建設業」が1兆1,474億6,000万円（同5.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の55.5%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

イ 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆2,308億8,700万円（全産業の34.6%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が6,378億7,700万円（同17.9%）、「医療、福祉」が3,551億1,200万円（同10.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割以上を占めている。また、第三次産業で全産業の58.5%を占めている（表I-3-2、図I-3-1のとおり）。

【※】付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

ウ 付加価値率

売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）の平均は 17.9 % となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が 65.0 % と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 46.8 %、「医療、福祉」が 46.5 % などとなっている（表 I-3-2、図 I-3-2 のとおり）

【※】付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）＝付加価値額／売上高×100

表 I-3-2 産業大分類別、売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高 (試算値) (百万円) (A)		付加価値額 (百万円) (B)		付加 価値率 (%) (B/A)
		合計に占 める割合 (%)		合計に占 める割合 (%)	
合計	19,807,579	100.0	3,555,218	100.0	17.9
農林漁業(個人経営を除く)	83,397	0.4	15,658	0.4	18.8
鉱業、採石業、砂利採取業	4,461	0.0	1,040	0.0	23.3
建設業	1,147,460	5.8	224,535	6.3	19.6
製造業	7,590,500	38.3	1,230,887	34.6	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	291,546	1.5	53,033	1.5	18.2
情報通信業	169,673	0.9	55,580	1.6	32.8
運輸業、郵便業	674,573	3.4	186,339	5.2	27.6
卸売業、小売業	6,392,169	32.3	637,877	17.9	10.0
金融業、保険業	976,672	4.9	210,945	5.9	21.6
不動産業、物品賃貸業	219,178	1.1	58,597	1.6	26.7
学術研究、専門・技術サービス業	205,574	1.0	96,311	2.7	46.8
宿泊業、飲食サービス業	259,252	1.3	108,205	3.0	41.7
生活関連サービス業、娯楽業	492,042	2.5	82,098	2.3	16.7
教育、学習支援業	96,005	0.5	62,393	1.8	65.0
医療、福祉	763,612	3.9	355,112	10.0	46.5
複合サービス事業	64,553	0.3	21,617	0.6	33.5
サービス業(他に分類されないもの)	376,911	1.9	154,991	4.4	41.1

注:「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 3 - 1 産業大分類別、売上高及び付加価値額の構成比

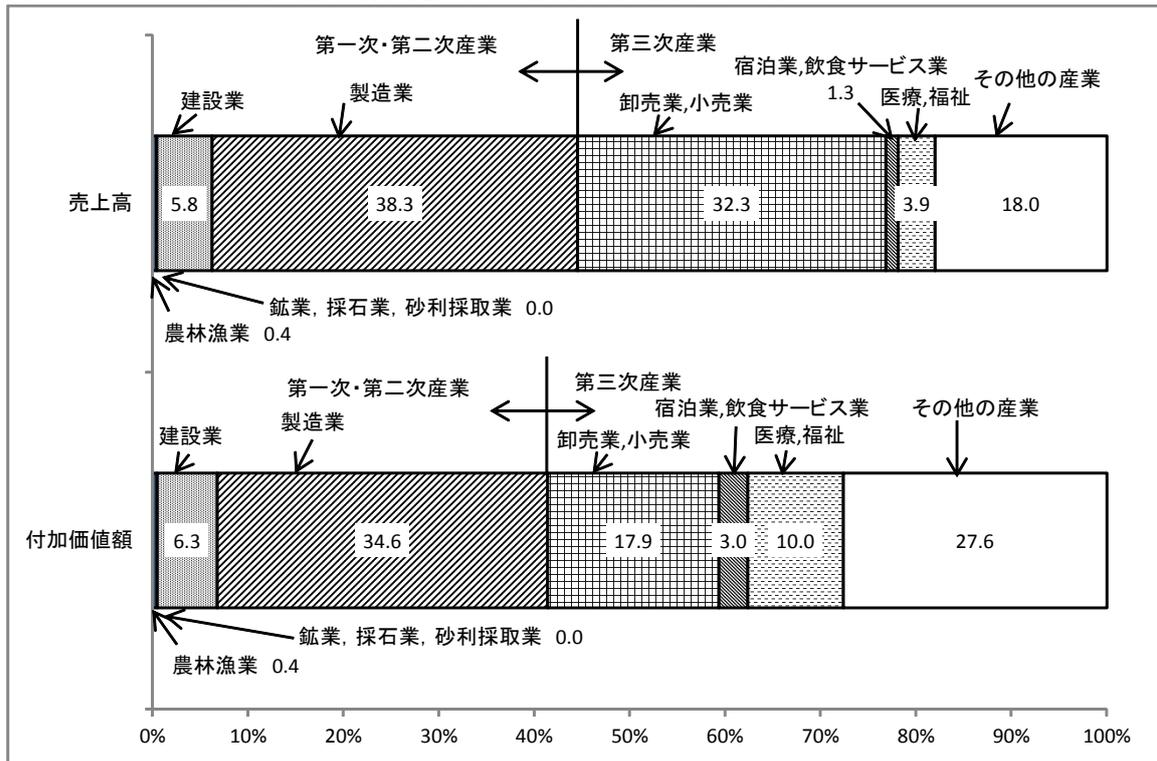
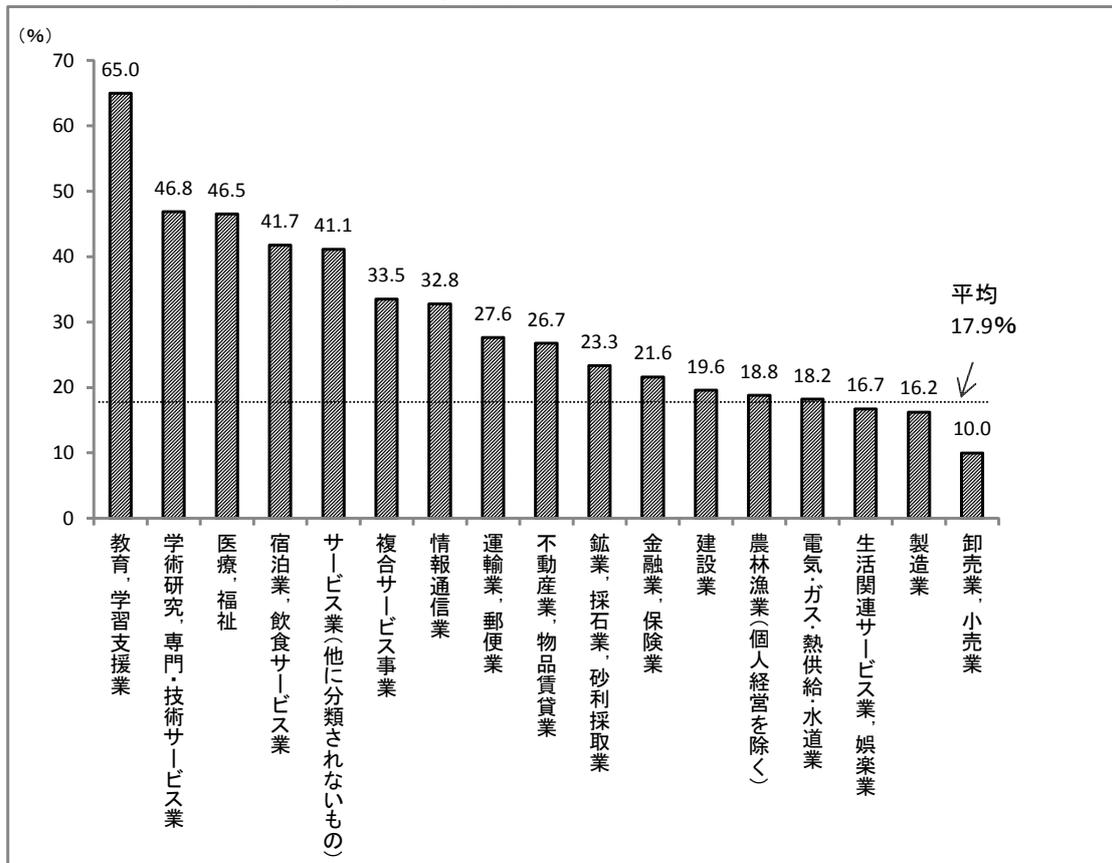


図 I - 3 - 2 産業大分類別付加価値率



4 市町村別売上高及び付加価値額

(1) 売上高

市町村別に産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など21市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「みどり市」など8市町村では「卸売業、小売業」、「沼田市」、「長野原町」及び「みなかみ町」では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「神流町」及び「片品村」では「建設業」、「草津町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている（表I-4-1のとおり）。

表I-4-1 市町村、産業大分類別売上高

市町村	第1位		第2位		第3位	
	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)	産業大分類	売上高 (試算値) (百万円)
群馬県	製造業	7,590,500	卸売業、小売業	6,392,169	建設業	1,147,460
前橋市	卸売業、小売業	1,147,162	製造業	546,262	金融業、保険業	344,390
高崎市	卸売業、小売業	2,884,734	製造業	812,717	建設業	270,907
桐生市	製造業	212,927	卸売業、小売業	135,110	金融業、保険業	41,946
伊勢崎市	製造業	1,136,306	卸売業、小売業	466,427	建設業	73,109
太田市	製造業	1,855,891	卸売業、小売業	607,380	建設業	138,926
沼田市	電気・ガス・熱供給・水道業	131,496	卸売業、小売業	79,298	製造業	72,495
館林市	製造業	275,771	卸売業、小売業	242,635	運輸業、郵便業	34,508
渋川市	製造業	210,326	卸売業、小売業	153,652	建設業	42,696
藤岡市	製造業	234,495	卸売業、小売業	78,566	建設業	35,551
富岡市	製造業	287,225	卸売業、小売業	60,674	建設業	24,153
安中市	製造業	286,159	卸売業、小売業	53,533	建設業	39,458
みどり市	卸売業、小売業	96,656	製造業	92,422	生活関連サービス業、娯楽業	27,279
榛東村	製造業	25,894	建設業	5,116	卸売業、小売業	4,612
吉岡町	卸売業、小売業	47,511	製造業	12,507	医療、福祉	7,629
上野村	卸売業、小売業	744	農林漁業	293	建設業	273
神流町	建設業	3,139	(卸売業、小売業)	1,199	(製造業)	397
下仁田町	製造業	17,449	建設業	7,248	卸売業、小売業	5,123
南牧村	製造業	3,252	卸売業、小売業	522	医療、福祉	428
甘楽町	製造業	37,685	卸売業、小売業	10,663	建設業	4,742
中之条町	卸売業、小売業	16,457	電気・ガス・熱供給・水道業	13,067	製造業	12,055
長野原町	電気・ガス・熱供給・水道業	10,889	卸売業、小売業	8,942	建設業	7,673
嬭恋村	卸売業、小売業	12,944	複合サービス事業	7,649	宿泊業、飲食サービス業	6,412
草津町	宿泊業、飲食サービス業	16,945	卸売業、小売業	7,675	サービス業(他に分類されないもの)	3,790
高山村	製造業	6,195	運輸業、郵便業	1,274	建設業	1,090
東吾妻町	製造業	36,479	卸売業、小売業	17,593	電気・ガス・熱供給・水道業	13,542
片品村	建設業	3,504	製造業	3,308	運輸業、郵便業	3,196
川場村	卸売業、小売業	3,601	製造業	2,279	建設業	1,261
昭和村	製造業	38,720	卸売業、小売業	18,392	農林漁業	3,281
みなかみ町	電気・ガス・熱供給・水道業	57,711	製造業	34,137	卸売業、小売業	16,645
玉村町	製造業	126,676	卸売業、小売業	72,758	運輸業、郵便業	25,790
板倉町	製造業	40,603	卸売業、小売業	10,000	金融業、保険業	6,770
明和町	製造業	111,601	卸売業、小売業	8,594	サービス業(他に分類されないもの)	5,334
千代田町	製造業	201,344	卸売業、小売業	32,678	運輸業、郵便業	10,032
大泉町	製造業	533,841	卸売業、小売業	63,292	生活関連サービス業、娯楽業	22,656
邑楽町	製造業	320,028	卸売業、小売業	23,117	建設業	9,114

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「神流町」の第2位と第3位の(産業名)は、当該産業の売上高(試算値)が神流町の秘匿分の合計額より少ないため、暫定順位である。

(2) 付加価値額

市町村別に企業産業大分類別の付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など23市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「吉岡町」、「中之条町」及び「嬭恋村」では「卸売業、小売業」、「沼田市」及び「川場村」では「医療、福祉」、「神流町」及び「長野原町」では「建設業」、「上野村」では「農林漁業」、「草津町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「片品村」では「運輸業、郵便業」が最も多くなっている（表I-4-2のとおり）。

表I-4-2 市町村、産業大分類別付加価値額

市町村	第1位		第2位		第3位	
	産業大分類	付加価値額 (百万円)	産業大分類	付加価値額 (百万円)	産業大分類	付加価値額 (百万円)
群馬県	製造業	1,230,887	卸売業、小売業	637,877	医療、福祉	355,112
前橋市	卸売業、小売業	131,696	製造業	93,256	医療、福祉	72,820
高崎市	卸売業、小売業	167,478	製造業	146,015	医療、福祉	76,841
桐生市	製造業	69,808	卸売業、小売業	23,923	医療、福祉	18,992
伊勢崎市	製造業	161,855	卸売業、小売業	70,400	医療、福祉	33,876
太田市	製造業	239,990	卸売業、小売業	77,348	医療、福祉	35,232
沼田市	医療、福祉	13,399	製造業	12,876	卸売業、小売業	11,049
館林市	製造業	49,660	卸売業、小売業	27,695	医療、福祉	15,396
渋川市	製造業	31,355	卸売業、小売業	21,119	医療、福祉	18,245
藤岡市	製造業	49,739	卸売業、小売業	13,945	医療、福祉	9,900
富岡市	製造業	52,753	卸売業、小売業	9,257	医療、福祉	8,876
安中市	製造業	88,057	建設業	11,190	卸売業、小売業	10,339
みどり市	製造業	18,370	卸売業、小売業	13,040	医療、福祉	9,055
榛東村	製造業	4,746	建設業	1,413	卸売業、小売業	879
吉岡町	卸売業、小売業	6,447	医療、福祉	4,743	製造業	2,760
上野村	農林漁業	136	医療、福祉	119	サービス業(他に分類されないもの)	73
神流町	建設業	571	卸売業、小売業	189	金融業、保険業	185
下仁田町	製造業	4,796	建設業	1,601	卸売業、小売業	1,213
南牧村	製造業	709	医療、福祉	273	卸売業、小売業	231
甘楽町	製造業	11,301	建設業	3,659	卸売業、小売業	1,639
中之条町	卸売業、小売業	3,751	医療、福祉	2,902	製造業	2,245
長野原町	建設業	1,842	卸売業、小売業	1,810	医療、福祉	1,758
嬭恋村	卸売業、小売業	2,312	宿泊業、飲食サービス業	1,796	運輸業、郵便業	1,560
草津町	宿泊業、飲食サービス業	8,230	卸売業、小売業	2,008	建設業	616
高山村	製造業	807	医療、福祉	476	建設業	411
東吾妻町	製造業	8,865	医療、福祉	3,648	卸売業、小売業	2,865
片品村	運輸業、郵便業	1,447	宿泊業、飲食サービス業	867	製造業	761
川場村	医療、福祉	740	製造業	733	宿泊業、飲食サービス業	443
昭和村	製造業	6,467	卸売業、小売業	1,322	農林漁業	840
みなかみ町	製造業	6,145	宿泊業、飲食サービス業	4,566	運輸業、郵便業	2,802
玉村町	製造業	22,481	卸売業、小売業	10,146	運輸業、郵便業	8,448
板倉町	製造業	9,744	卸売業、小売業	2,641	建設業	1,539
明和町	製造業	11,245	サービス業(他に分類されないもの)	1,947	卸売業、小売業	1,815
千代田町	製造業	12,775	卸売業、小売業	6,168	運輸業、郵便業	2,632
大泉町	製造業	74,881	卸売業、小売業	7,212	サービス業(他に分類されないもの)	4,925
邑楽町	製造業	34,743	卸売業、小売業	4,429	医療、福祉	2,619

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 都道府県順位及び市町村順位（参考）

（1）都道府県順位

表 I - 5 - 1 都道府県別事業所数及び従業者数（多い順）

順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	事業所数 (事業内容等 不詳を除く)	全国に占める割合(%)	順位	都道府県	従業者数 (人)	全国に占める割合(%)
	全国	5,768,489	100.0		全国	5,453,635	100.0		全国	55,837,252	100.0
1	東京都	701,848	12.2	1	東京都	627,357	11.5	1	東京都	8,655,267	15.5
2	大阪府	442,249	7.7	2	大阪府	408,713	7.5	2	大阪府	4,334,776	7.8
3	愛知県	331,581	5.7	3	愛知県	316,912	5.8	3	愛知県	3,637,298	6.5
4	神奈川県	313,856	5.4	4	神奈川県	290,603	5.3	4	神奈川県	3,370,740	6.0
5	埼玉県	258,199	4.5	5	埼玉県	244,825	4.5	5	埼玉県	2,492,294	4.5
6	北海道	242,432	4.2	6	北海道	231,549	4.2	6	福岡県	2,174,722	3.9
7	兵庫県	231,113	4.0	7	兵庫県	218,877	4.0	7	兵庫県	2,173,594	3.9
8	福岡県	224,833	3.9	8	福岡県	212,017	3.9	8	北海道	2,159,641	3.9
9	千葉県	200,702	3.5	9	千葉県	190,239	3.5	9	千葉県	2,042,622	3.7
10	静岡県	184,470	3.2	10	静岡県	178,399	3.3	10	静岡県	1,736,157	3.1
11	広島県	135,296	2.3	11	広島県	129,504	2.4	11	広島県	1,287,533	2.3
12	京都府	125,948	2.2	12	茨城県	118,063	2.2	12	茨城県	1,216,659	2.2
13	茨城県	122,835	2.1	13	京都府	117,884	2.2	13	京都府	1,118,404	2.0
14	新潟県	120,995	2.1	14	新潟県	117,675	2.2	14	新潟県	1,033,472	1.9
15	長野県	112,369	1.9	15	長野県	108,638	2.0	15	宮城県	955,780	1.7
16	岐阜県	104,946	1.8	16	岐阜県	102,073	1.9	16	長野県	923,685	1.7
17	宮城県	98,190	1.7	17	群馬県	93,556	1.7	17	岐阜県	882,086	1.6
18	群馬県	96,546	1.7	18	宮城県	92,769	1.7	18	群馬県	878,540	1.6
19	栃木県	92,263	1.6	19	栃木県	89,194	1.6	19	栃木県	865,025	1.5
20	福島県	89,518	1.6	20	福島県	86,170	1.6	20	岡山県	805,627	1.4
21	岡山県	85,833	1.5	21	岡山県	81,438	1.5	21	三重県	795,969	1.4
22	三重県	82,365	1.4	22	三重県	79,050	1.4	22	福島県	782,816	1.4
23	鹿児島県	80,279	1.4	23	鹿児島県	77,335	1.4	23	熊本県	701,614	1.3
24	熊本県	79,219	1.4	24	熊本県	76,153	1.4	24	鹿児島県	674,469	1.2
25	愛媛県	68,510	1.2	25	愛媛県	65,491	1.2	25	滋賀県	590,842	1.1
26	沖縄県	67,284	1.2	26	山口県	63,381	1.2	26	山口県	584,608	1.0
27	山口県	65,985	1.1	27	長崎県	63,275	1.2	27	愛媛県	576,727	1.0
28	長崎県	65,467	1.1	28	沖縄県	62,977	1.2	28	長崎県	551,755	1.0
29	石川県	64,173	1.1	29	石川県	61,710	1.1	29	石川県	538,709	1.0
30	青森県	61,549	1.1	30	青森県	59,346	1.1	30	沖縄県	514,802	0.9
31	岩手県	59,537	1.0	31	山形県	57,963	1.1	31	岩手県	509,979	0.9
32	山形県	59,304	1.0	32	岩手県	57,551	1.1	32	富山県	507,159	0.9
33	滋賀県	58,057	1.0	33	滋賀県	55,469	1.0	33	青森県	503,372	0.9
34	大分県	56,303	1.0	34	大分県	54,159	1.0	34	大分県	485,108	0.9
35	富山県	55,397	1.0	35	富山県	53,524	1.0	35	山形県	479,223	0.9
36	宮崎県	54,955	1.0	36	宮崎県	53,060	1.0	36	宮崎県	450,481	0.8
37	秋田県	52,285	0.9	37	秋田県	50,817	0.9	37	奈良県	427,579	0.8
38	和歌山県	51,133	0.9	38	和歌山県	49,196	0.9	38	香川県	426,402	0.8
39	香川県	50,047	0.9	39	香川県	48,381	0.9	39	秋田県	418,749	0.7
40	奈良県	49,409	0.9	40	奈良県	46,711	0.9	40	和歌山県	376,733	0.7
41	山梨県	45,636	0.8	41	山梨県	44,084	0.8	41	福井県	372,509	0.7
42	福井県	44,160	0.8	42	福井県	42,815	0.8	42	山梨県	367,195	0.7
43	徳島県	39,217	0.7	43	佐賀県	37,998	0.7	43	佐賀県	349,694	0.6
44	佐賀県	39,101	0.7	44	徳島県	37,436	0.7	44	徳島県	306,064	0.5
45	高知県	38,378	0.7	45	高知県	36,771	0.7	45	島根県	292,056	0.5
46	島根県	37,225	0.6	46	島根県	36,300	0.7	46	高知県	281,772	0.5
47	鳥取県	27,492	0.5	47	鳥取県	26,227	0.5	47	鳥取県	226,944	0.4

注:「事業所数(事業内容等不詳を除く)」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 5 - 2 都道府県別売上高及び付加価値額（多い順）

順位	都道府県	売上高 (試算値) (百万円)	全国に占め る割合(%)	順位	都道府県	付加価値額 (百万円)	全国に占め る割合(%)
	全国	1,367,247,767	100.0		全国	244,667,150	100.0
1	東京都	359,818,967	26.3	1	東京都	55,638,374	22.7
2	大阪府	116,648,679	8.5	2	大阪府	20,214,818	8.3
3	愛知県	105,440,157	7.7	3	愛知県	16,034,024	6.6
4	神奈川県	72,896,882	5.3	4	神奈川県	15,267,095	6.2
5	埼玉県	48,878,725	3.6	5	埼玉県	10,113,412	4.1
6	福岡県	47,600,642	3.5	6	兵庫県	8,819,755	3.6
7	兵庫県	44,200,082	3.2	7	福岡県	8,487,882	3.5
8	北海道	41,473,121	3.0	8	千葉県	8,111,240	3.3
9	千葉県	41,117,787	3.0	9	北海道	7,667,479	3.1
10	静岡県	37,878,550	2.8	10	静岡県	7,410,272	3.0
11	広島県	29,811,611	2.2	11	広島県	5,253,127	2.1
12	茨城県	25,216,049	1.8	12	茨城県	5,219,714	2.1
13	宮城県	23,003,693	1.7	13	京都府	4,040,213	1.7
14	京都府	22,078,730	1.6	14	宮城県	4,037,452	1.7
15	群馬県	19,807,579	1.4	15	新潟県	3,831,376	1.6
16	新潟県	19,791,776	1.4	16	栃木県	3,684,615	1.5
17	栃木県	19,637,215	1.4	17	群馬県	3,555,218	1.5
18	岡山県	18,732,964	1.4	18	長野県	3,555,001	1.5
19	三重県	18,551,784	1.4	19	岐阜県	3,431,276	1.4
20	長野県	17,605,495	1.3	20	岡山県	3,289,190	1.3
21	岐阜県	15,873,849	1.2	21	三重県	3,131,292	1.3
22	山口県	13,621,511	1.0	22	福島県	2,716,755	1.1
23	福島県	13,609,706	1.0	23	滋賀県	2,475,765	1.0
24	滋賀県	12,297,761	0.9	24	熊本県	2,450,780	1.0
25	愛媛県	12,152,285	0.9	25	山口県	2,293,349	0.9
26	熊本県	11,472,201	0.8	26	鹿児島県	2,176,286	0.9
27	鹿児島県	10,514,075	0.8	27	愛媛県	2,108,200	0.9
28	石川県	10,438,971	0.8	28	石川県	2,089,835	0.9
29	富山県	10,230,985	0.7	29	富山県	1,999,574	0.8
30	香川県	10,048,829	0.7	30	長崎県	1,823,258	0.7
31	大分県	9,871,952	0.7	31	岩手県	1,751,426	0.7
32	長崎県	8,555,593	0.6	32	山形県	1,747,673	0.7
33	岩手県	8,522,102	0.6	33	香川県	1,730,826	0.7
34	青森県	8,392,002	0.6	34	青森県	1,678,445	0.7
35	山形県	8,321,724	0.6	35	大分県	1,668,501	0.7
36	福井県	7,827,879	0.6	36	山梨県	1,557,699	0.6
37	和歌山県	7,565,758	0.6	37	沖縄県	1,498,217	0.6
38	沖縄県	7,367,170	0.5	38	奈良県	1,498,054	0.6
39	宮崎県	6,980,643	0.5	39	宮崎県	1,404,696	0.6
40	山梨県	6,585,263	0.5	40	福井県	1,404,513	0.6
41	秋田県	6,452,891	0.5	41	和歌山県	1,381,362	0.6
42	奈良県	6,357,385	0.5	42	秋田県	1,351,931	0.6
43	佐賀県	5,869,990	0.4	43	佐賀県	1,193,240	0.5
44	徳島県	5,302,906	0.4	44	徳島県	1,148,477	0.5
45	島根県	4,928,073	0.4	45	島根県	998,371	0.4
46	高知県	4,309,072	0.3	46	高知県	950,797	0.4
47	鳥取県	3,586,705	0.3	47	鳥取県	776,278	0.3

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 市町村順位

表 I - 5 - 3 市町村別事業所数及び従業者数 (多い順)

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)	順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位	市町村	1事業所当たり従業者数(人)
	群馬県	93,556	100.0		群馬県	878,540	100.0		群馬県	9.4
1	高崎市	16,985	18.2	1	高崎市	166,871	19.0	1	大泉町	14.8
2	前橋市	16,360	17.5	2	前橋市	156,988	17.9	2	明和町	14.0
3	太田市	10,287	11.0	3	太田市	114,379	13.0	3	千代田町	12.6
4	伊勢崎市	8,845	9.5	4	伊勢崎市	91,020	10.4	4	玉村町	12.3
5	桐生市	6,399	6.8	5	桐生市	47,020	5.4	5	邑楽町	11.2
6	渋川市	4,109	4.4	6	館林市	33,512	3.8	6	太田市	11.1
7	館林市	3,737	4.0	7	渋川市	32,508	3.7	7	川場村	11.1
8	藤岡市	2,950	3.2	8	藤岡市	26,437	3.0	8	昭和村	10.7
9	富岡市	2,876	3.1	9	富岡市	23,094	2.6	9	伊勢崎市	10.3
10	沼田市	2,765	3.0	10	安中市	22,725	2.6	10	高崎市	9.8
11	みどり市	2,422	2.6	11	大泉町	22,365	2.5	11	安中市	9.8
12	安中市	2,308	2.5	12	沼田市	20,166	2.3	12	前橋市	9.6
13	大泉町	1,512	1.6	13	みどり市	19,019	2.2	13	吉岡町	9.6
14	みなかみ町	1,193	1.3	14	玉村町	14,288	1.6	14	館林市	9.0
15	玉村町	1,163	1.2	15	邑楽町	10,827	1.2	15	藤岡市	9.0
16	中之条町	1,035	1.1	16	みなかみ町	9,006	1.0	16	東吾妻町	8.7
17	邑楽町	970	1.0	17	千代田町	6,486	0.7	17	板倉町	8.6
18	甘楽町	711	0.8	18	中之条町	6,469	0.7	18	富岡市	8.0
19	東吾妻町	707	0.8	19	吉岡町	6,370	0.7	19	渋川市	7.9
20	草津町	686	0.7	20	東吾妻町	6,148	0.7	20	みどり市	7.9
21	吉岡町	663	0.7	21	明和町	5,695	0.6	21	榛東村	7.8
22	板倉町	616	0.7	22	板倉町	5,303	0.6	22	高山村	7.6
23	嬭恋村	592	0.6	23	草津町	4,805	0.5	23	みなかみ町	7.5
24	下仁田町	552	0.6	24	甘楽町	4,432	0.5	24	桐生市	7.3
25	千代田町	513	0.5	25	嬭恋村	3,926	0.4	25	沼田市	7.3
26	片品村	421	0.4	26	榛東村	3,240	0.4	26	長野原町	7.1
27	長野原町	419	0.4	27	下仁田町	3,094	0.4	27	草津町	7.0
28	榛東村	415	0.4	28	長野原町	2,972	0.3	28	嬭恋村	6.6
29	明和町	407	0.4	29	片品村	2,610	0.3	29	中之条町	6.3
30	昭和村	229	0.2	30	昭和村	2,439	0.3	30	甘楽町	6.2
31	神流町	221	0.2	31	川場村	1,492	0.2	31	片品村	6.2
32	川場村	135	0.1	32	高山村	970	0.1	32	下仁田町	5.6
33	高山村	127	0.1	33	神流町	876	0.1	33	上野村	4.6
34	南牧村	123	0.1	34	南牧村	510	0.1	34	南牧村	4.1
35	上野村	103	0.1	35	上野村	478	0.1	35	神流町	4.0

注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

II 企業等の状況

1 全国との比較

本県に本社を置く法人・個人の企業数は7万5,051企業（全国に占める割合1.8%）、売上高は12兆8,000億2,200万円（同1.0%）、付加価値額は2兆8,203億6,200万円（同1.2%）となっている。21年基礎調査と比べると、企業数が8.2%減少している（表Ⅱ-1のとおり）。

表Ⅱ-1 企業数、売上高及び付加価値額

区分	企業数				売上高		付加価値額	
	21年	24年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	(百万円)	全国に占める割合 (%)	(百万円)	全国に占める割合 (%)
群馬県	81,750	75,051	▲8.2	1.8	12,800,022	1.0	2,820,362	1.2
全国	4,480,753	4,128,215	▲7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	244,667,152	100.0

【※1】「企業等」とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。以下「企業」という。

【※2】「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

2 企業産業分類別の企業数、売上高及び付加価値額

(1) 企業数

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が1万6,120企業（全産業の21.5%）と最も高く、次いで「製造業」が1万485企業（同14.0%）、「建設業」が1万344企業（同13.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の71.5%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲45.5%、「卸売業、小売業」が▲14.5%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲13.2%となるなど15産業で減少となっている。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が+3.8%、「医療、福祉」が+0.9%と2産業で増加となっている（表Ⅱ-2のとおり）。

(2) 売上高

企業産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆5,572億7,200万円（全産業の43.4%）と最も高く、次いで「製造業」が3兆4,809億9,000万円（同27.2%）、「建設業」が9,794億2,200万円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の8割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の64.3%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が22億8,592万円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が19億7,097万円、「金融業、保険業」が5億1,156万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

(3) 付加価値額

企業産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が7,995億2,400万円（全産業の28.3%）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7,363億3,600万円（同26.1%）、「医療、福祉」が3,200億1,200万円（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の約2/3を占めている。また、第三次産業で全産業の64.3%を占めている（表Ⅱ-2のとおり、図Ⅱ-2-1のとおり）。

1企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が3億5,493万円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が2億9,075万円、「金融業、保険業」が2億4,566万円などとなっている（表Ⅱ-2のとおり）。

(4) 付加価値率

売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）の平均は 22.0 % となり、企業産業大分類にみると、「医療、福祉」が 56.3 % と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が 49.1 %、「金融業、保険業」が 49.0 % などとなっている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2-2 のとおり）

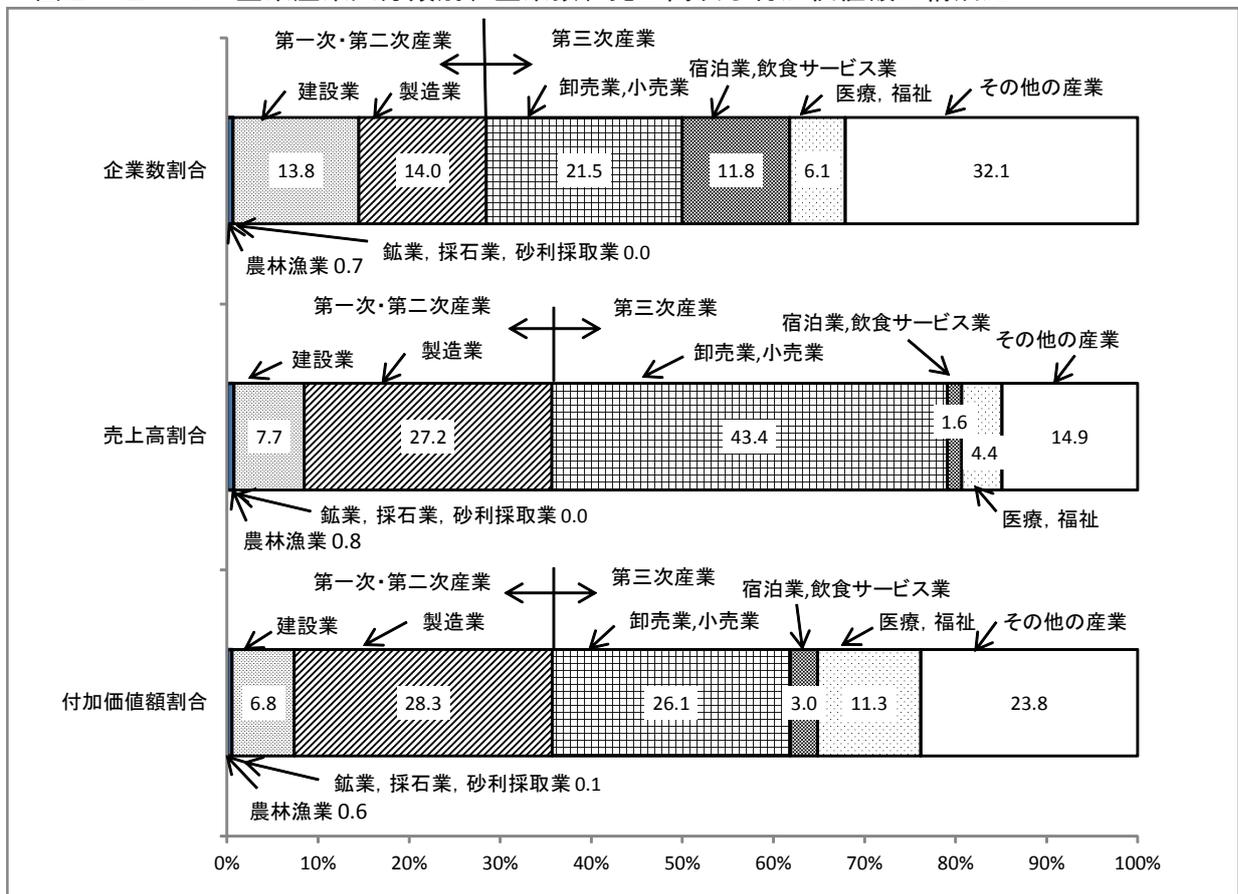
【※】付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）＝付加価値額／売上高×100

表Ⅱ-2 企業産業大分類別、企業数、売上高及び付加価値額

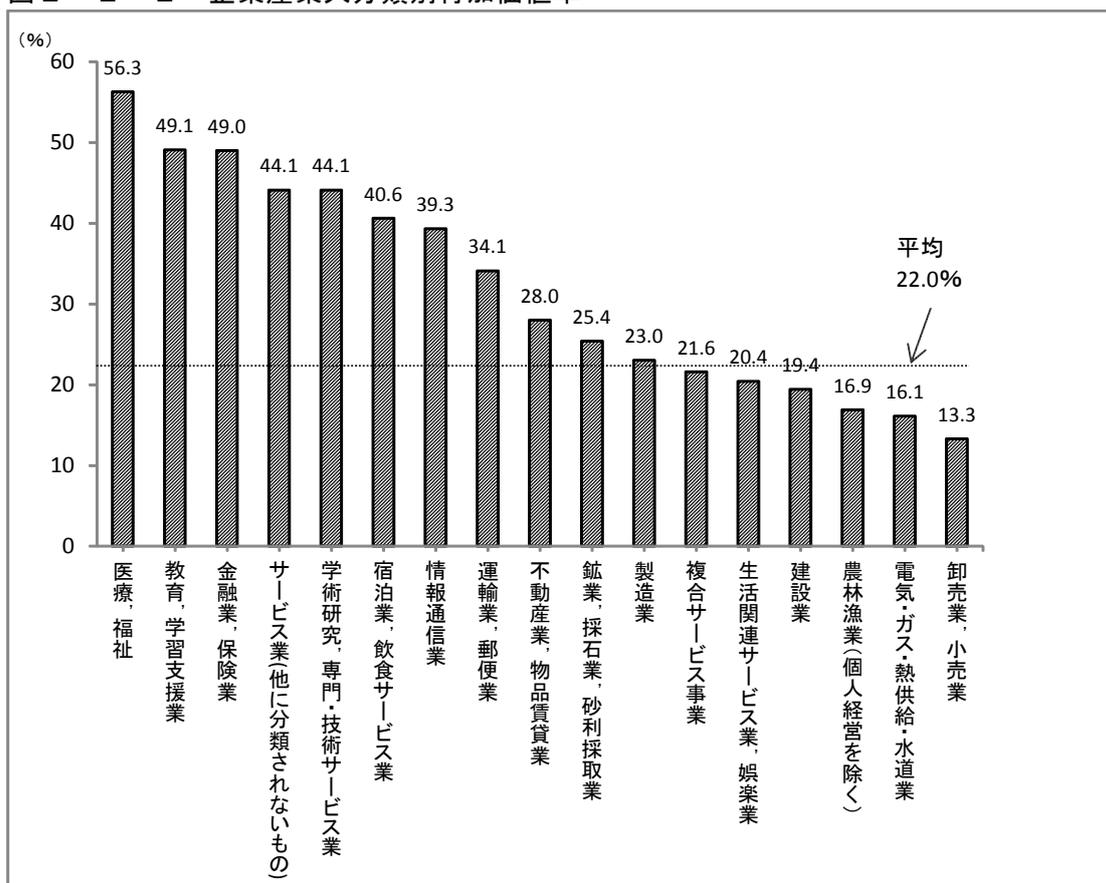
企業産業大分類	企業数				売上高(A)			付加価値額(B)			付加価値率(%) (B/A)
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	1企業当たり売上高(万円)	(百万円)	合計に占める割合(%)	1企業当たり付加価値額(万円)	
合計	81,750	75,051	▲ 8.2	100.0	12,800,022	100.0	18,706	2,820,362	100.0	4,122	22.0
農林漁業(個人経営を除く)	548	524	▲ 4.4	0.7	101,430	0.8	18,517	17,144	0.6	3,609	16.9
鉱業、採石業、砂利採取業	38	33	▲ 13.2	0.0	6,093	0.0	16,197	1,546	0.1	4,987	25.4
建設業	11,437	10,344	▲ 9.6	13.8	979,422	7.7	10,224	189,948	6.7	2,030	19.4
製造業	10,872	10,485	▲ 3.6	14.0	3,480,990	27.2	32,216	799,524	28.3	8,218	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	12	▲ 45.5	0.0	21,733	0.2	197,097	3,489	0.1	29,075	16.1
情報通信業	474	419	▲ 11.6	0.6	106,492	0.8	26,129	41,876	1.5	11,137	39.3
運輸業、郵便業	1,130	1,091	▲ 3.5	1.5	331,293	2.6	33,205	112,956	4.0	11,330	34.1
卸売業、小売業	18,859	16,120	▲ 14.5	21.5	5,557,272	43.4	36,988	736,360	26.1	4,964	13.3
金融業、保険業	661	591	▲ 10.6	0.8	270,240	2.1	51,156	132,411	4.7	24,566	49.0
不動産業、物品賃貸業	6,049	5,547	▲ 8.3	7.4	172,781	1.3	3,412	48,365	1.7	948	28.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,268	2,950	▲ 9.7	3.9	118,998	0.9	4,117	52,438	1.9	1,954	44.1
宿泊業、飲食サービス業	9,907	8,843	▲ 10.7	11.8	210,847	1.6	2,747	85,509	3.0	1,113	40.6
生活関連サービス業、娯楽業	7,344	6,911	▲ 5.9	9.2	360,268	2.8	5,479	73,561	2.6	1,167	20.4
教育、学習支援業	2,039	1,877	▲ 7.9	2.5	114,113	0.9	6,331	56,007	2.0	3,268	49.1
医療、福祉	4,543	4,585	▲ 0.9	6.1	568,282	4.4	13,372	320,012	11.3	7,567	56.3
複合サービス事業	84	74	▲ 11.9	0.1	119,872	0.9	228,592	25,910	0.9	35,493	21.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,475	4,645	▲ 3.8	6.2	279,896	2.2	8,567	123,306	4.4	2,874	44.1

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ-2-1 企業産業大分類別、企業数、売上高及び付加価値額の構成比



図Ⅱ－２－２ 企業産業大分類別付加価値率



3 事業活動別売上高

本県に本社を置く企業（複合サービス事業を除く）が主な事業活動から得る収入割合（主業比率）をみると93.9%となっており、それ以外からの収入の割合は6.1%となっている。

【※】主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

企業産業大分類別に主業比率をみると「金融業、保険業」が99.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が98.2%などとなっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が49.4%と最も低く、次いで「教育、学習支援業」72.4%、「農林漁業（個人経営を除く）」が75.0%などとなっている（表Ⅱ－3のとおり）。

表Ⅱ－３ 企業産業大分類、主業・主業以外別売上高及び主業比率

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	12,680,150	11,909,946	770,204	93.9	6.1
農林漁業（個人経営を除く）	101,430	76,044	25,386	75.0	25.0
鉱業，採石業，砂利採取業	6,093	3,008	3,085	49.4	50.6
建設業	979,422	928,921	50,501	94.8	5.2
製造業	3,480,990	3,203,099	277,891	92.0	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21,733	21,342	391	98.2	1.8
情報通信業	106,492	90,308	16,184	84.8	15.2
運輸業，郵便業	331,293	310,151	21,142	93.6	6.4
卸売業，小売業	5,557,272	5,370,429	186,843	96.6	3.4
金融業，保険業	270,240	267,414	2,826	99.0	1.0
不動産業，物品賃貸業	172,781	155,094	17,687	89.8	10.2
学術研究，専門・技術サービス業	118,998	106,963	12,035	89.9	10.1
宿泊業，飲食サービス業	210,847	196,645	14,202	93.3	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	360,268	302,962	57,306	84.1	15.9
教育，学習支援業	114,113	82,572	31,541	72.4	27.6
医療，福祉	568,282	559,953	8,329	98.5	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	279,896	235,041	44,855	84.0	16.0

注1：複合サービス業は「主業の売上高」と「主業以外の売上高」が公表されていないため除いてある。

このため、表Ⅱ－2と表Ⅱ－3の「売上高」は一致しない。

注2：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

4 経営組織別の状況

(1) 企業数

経営組織別に企業数をみると、「個人経営」が4万689企業（総数に占める割合54.2%）と最も高く、次いで「会社企業」が3万465企業（同40.6%）、「会社以外の法人」が3,897企業（同5.2%）の順となっており、法人の企業が全体の45.8%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「個人経営」が▲10.8%、「会社企業」が▲5.2%、「会社以外の法人」が▲2.3%となっている（表Ⅱ－4－1のとおり）。

表Ⅱ－4－1 経営組織別企業数及び構成比

経営組織別	企業数			
	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	81,750	75,051	▲8.2	100.0
法人	36,133	34,362	▲4.9	45.8
会社企業	32,146	30,465	▲5.2	40.6
会社以外の法人	3,987	3,897	▲2.3	5.2
個人経営	45,617	40,689	▲10.8	54.2

【※】「会社企業」とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

(2) 会社企業数

経営組織別に会社企業数をみると、「株式・有限・相互会社」が3万193企業（総数に占める割合40.2%）と最も高く、次いで「合名・合資会社」が170企業（同0.2%）、「合同会社」が102企業（同0.1%）の順となっている（表Ⅱ－4－2のとおり）。

表Ⅱ－４－２ 会社企業別企業数及び構成比

経営組織別	企業数			
	21年	24年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	81,750	75,051	▲ 8.2	100.0
会社企業	32,146	30,465	▲ 5.2	40.6
株式・有限・相互会社	-	30,193	-	40.2
合名・合資会社	-	170	-	0.2
(21年)株式(有限を含む)	31,888	-	-	-
(21年)合名・合資・相互会社	176	-	-	-
合同会社	82	102	24.4	0.1

注:「会社企業」の内訳は21年と24年で区分が異なるため、比較できる区分のみ増減率を表示

5 単一・複数別の企業の状況

単一・複数別に企業数をみると、「単一事業所企業」が7万1,440企業(構成比95.2%)、「複数事業所企業」が3,611企業(同4.8%)となっている。

企業産業大分類別にみると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業, 物品賃貸業」の98.5%、次いで「建設業」の97.1%、「学術研究, 専門・技術サービス業」の97.1%などとなっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは「複合サービス事業」の20.3%、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の18.2%、「運輸業, 郵便業」の14.4%などとなっている(表Ⅱ-5のとおり)。

【※1】「単一事業所企業」とは、単独事業所の企業をいう。

【※2】「複数事業所企業」とは、国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業をいう。

表Ⅱ－５ 単一・複数別企業数及び構成比

企業産業大分類	企業数			構成比(%)		
	総数	単一事業所 企業	複数事業所 企業	総数	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	75,051	71,440	3,611	100.0	95.2	4.8
農林漁業(個人経営を除く)	524	490	34	100.0	93.5	6.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	33	27	6	100.0	81.8	18.2
建設業	10,344	10,044	300	100.0	97.1	2.9
製造業	10,485	9,884	601	100.0	94.3	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	1	100.0	91.7	8.3
情報通信業	419	364	55	100.0	86.9	13.1
運輸業, 郵便業	1,091	934	157	100.0	85.6	14.4
卸売業, 小売業	16,120	15,021	1,099	100.0	93.2	6.8
金融業, 保険業	591	553	38	100.0	93.6	6.4
不動産業, 物品賃貸業	5,547	5,462	85	100.0	98.5	1.5
学術研究, 専門・技術サービス業	2,950	2,864	86	100.0	97.1	2.9
宿泊業, 飲食サービス業	8,843	8,565	278	100.0	96.9	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	6,911	6,640	271	100.0	96.1	3.9
教育, 学習支援業	1,877	1,739	138	100.0	92.6	7.4
医療, 福祉	4,585	4,313	272	100.0	94.1	5.9
複合サービス事業	74	59	15	100.0	79.7	20.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,645	4,470	175	100.0	96.2	3.8

6 企業常用雇用者規模別の状況

企業常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4人」が5万8,703企業（総数に占める割合78.2％）で最も高く、次いで「5～9人」が7,367企業（同9.8％）、「10～19人」が4,322企業（同5.8％）などとなっている。

常用雇用者数（海外を含む）をみると、「100～299人」が9万3,293人（総数に占める割合15.5％）で最も高く、次いで「300～999人」が6万9,639人（同11.6％）、「50～99人」が6万4,422人（同10.7％）などとなっている（表Ⅱ－6のとおり）。

表Ⅱ－6 企業常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模	企業数	常用雇用者数 （海外を含む） （人）		
		総数に占める割合 （％）	常用雇用者数 （海外を含む） （人）	総数に占める割合 （％）
総数	75,051	100.0	601,014	100.0
0～4人	58,703	78.2	54,437	9.1
5～9人	7,367	9.8	48,172	8.0
10～19人	4,322	5.8	58,021	9.7
20～29人	1,675	2.2	39,869	6.6
30～49人	1,306	1.7	49,503	8.2
50～99人	934	1.2	64,422	10.7
100～299人	568	0.8	93,293	15.5
300～999人	143	0.2	69,639	11.6
1,000～1,999人	17	0.0	22,636	3.8
2,000～4,999人	12	0.0	39,030	6.5
5,000人以上	4	0.0	61,992	10.3

【※】「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

7 資本金階級別の状況

（1）会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、資本金「300～500万円未満」が1万2,470企業（総数に占める割合40.9％）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が9,496企業（同31.2％）、「500～1,000万円未満」が4,318企業（同14.2％）などとなっており、資本金3,000万円未満の会社企業が会社企業全体の約9割を占めている。

21年基礎調査と比べると、「300～500万円未満」が▲11.9％、「500～1,000万円未満」が▲8.6％、「1,000～3,000万円未満」が▲5.7％と3階級で減少となっている。一方、「3億～10億円未満」が+40.6％、「50億円以上」が+18.2％、「1億～3億円未満」が+6.9％などと7階級で増加となっている（表Ⅱ－7－1のとおり）。

表Ⅱ－７－１ 資本金階級別会社企業数及び構成比

資本金階級	会社企業数			
	21年	24年	増減率 (%)	総数に占 める割合 (%)
総数	32,146	30,465	▲ 5.2	100.0
300万円未満	1,212	1,226	1.2	4.0
300万円～500万円未満	14,150	12,470	▲ 11.9	40.9
500万円～1,000万円未満	4,724	4,318	▲ 8.6	14.2
1,000万円～3,000万円未満	10,071	9,496	▲ 5.7	31.2
3,000万円～5,000万円未満	964	969	0.5	3.2
5,000万円～1億円未満	610	645	5.7	2.1
1億円～3億円未満	160	171	6.9	0.6
3億円～10億円未満	64	90	40.6	0.3
10億円～50億円未満	31	32	3.2	0.1
50億円以上	11	13	18.2	0.0

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

(2) 企業産業大分類の構成

企業産業大分類別に資本金階級別に会社企業数構成比をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「運輸業、郵便業」を除く13産業で資本金「300万円～500万円未満」の占める割合が最も高くなっている。中でも「金融業、保険業」が構成比51.9%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」と「複合サービス事業」が同50.0%などとなっている。なお、「複合サービス事業」は資本金「500万円～1,000万円未満」の占める割合も同率（50.0%）となっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「運輸業、郵便業」及び「製造業」は資本金「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」は資本金「1億円～3億円未満」の占める割合が最も高くなっている（表Ⅱ－７－2のとおり）。

表Ⅱ－７－2 企業産業大分類、資本金階級別会社企業数及び構成比

区分	企業産業大分類	総数	資本金階級別										
			300万円 未満	300万円 ～500万 円未満	500万円 ～1,000万 円未満	1,000万円 ～3,000万 円未満	3,000万円 ～5,000万 円未満	5,000万円 ～1億円 未満	1億円～ 3億円 未満	3億円～ 10億円 未満	10億円～ 50億円 未満	50億円 以上	
実数	合計	30,465	1,226	12,470	4,318	9,496	969	645	171	90	32	13	
	農林漁業（個人経営を除く）	400	25	200	94	60	10	7	1	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	27	1	7	1	17	-	-	-	-	-	-	
	建設業	5,877	182	2,400	939	2,000	210	99	11	4	2	1	
	製造業	6,550	126	2,330	994	2,364	285	241	70	52	17	8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	2	-	1	2	1	3	2	-	-	
	情報通信業	389	42	142	33	129	15	13	9	2	1	-	
	運輸業、郵便業	909	11	179	191	421	49	34	8	2	-	-	
	卸売業、小売業	7,368	268	3,014	959	2,134	190	114	28	12	10	2	
	金融業、保険業	424	45	220	40	93	5	5	7	1	-	2	
	不動産業、物品賃貸業	2,285	104	1,065	288	687	48	52	12	5	1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1,162	78	521	117	393	24	9	3	2	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	1,730	97	860	270	328	42	17	5	1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1,007	64	433	130	250	33	29	10	4	1	-	
	教育、学習支援業	222	23	97	21	61	5	3	-	-	-	-	
	医療、福祉	464	82	225	51	66	8	7	-	-	-	-	
	複合サービス事業	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,638	78	774	189	492	43	14	4	3	-	-		
構成比 (%)	合計	100.0	4.0	40.9	14.2	31.2	3.2	2.1	0.6	0.3	0.1	0.0	
	農林漁業（個人経営を除く）	100.0	6.3	50.0	23.5	15.0	2.5	1.8	0.3	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.7	25.9	3.7	63.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	100.0	3.1	40.8	16.0	34.0	3.6	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	
	製造業	100.0	1.9	35.6	15.2	36.1	4.4	3.7	1.1	0.8	0.3	0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	18.2	-	9.1	18.2	9.1	27.3	18.2	-	-	
	情報通信業	100.0	10.8	36.5	8.5	33.2	3.9	3.3	2.3	0.5	0.3	-	
	運輸業、郵便業	100.0	1.2	19.7	21.0	46.3	5.4	3.7	0.9	0.2	-	-	
	卸売業、小売業	100.0	3.6	40.9	13.0	29.0	2.6	1.5	0.4	0.2	0.1	0.0	
	金融業、保険業	100.0	10.6	51.9	9.4	21.9	1.2	1.2	1.7	0.2	-	0.5	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.6	46.6	12.6	30.1	2.1	2.3	0.5	0.2	0.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.7	44.8	10.1	33.8	2.1	0.8	0.3	0.2	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.6	49.7	15.6	19.0	2.4	1.0	0.3	0.1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.4	43.0	12.9	24.8	3.3	2.9	1.0	0.4	0.1	-	
	教育、学習支援業	100.0	10.4	43.7	9.5	27.5	2.3	1.4	-	-	-	-	
	医療、福祉	100.0	17.7	48.5	11.0	14.2	1.7	1.5	-	-	-	-	
	複合サービス事業	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.8	47.3	11.5	30.0	2.6	0.9	0.2	0.2	-	-		

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総計は一致しない場合がある。

8 市町村別の状況

(1) 企業数

市町村別に企業数をみると、「前橋市」が1万3,029企業（本県の17.4%）と最も多く、次いで「高崎市」が1万2,866企業（同17.1%）、「太田市」が7,925企業（同10.6%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「高山村」が▲16.8%、「嬭恋村」が▲14.4%、「大泉町」が▲11.9%となるなど全ての市町村で減少となっている（表Ⅱ－8－1のとおり）。

(2) 法人数

市町村別に法人数をみると、「前橋市」が6,452法人与最も多く、次いで「高崎市」が6,434法人、「太田市」が3,723法人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「神流町」が▲19.0%、「高山村」が▲17.4%、「上野村」が▲11.1%となるなど29市町村で減少となっている。一方、「千代田町」が+4.7%、「片品村」が+2.6%、「明和町」が+2.2%となるなど5市町村で増加となっている。なお、「南牧村」は増減なしとなっている（表Ⅱ－8－1のとおり）。

(3) 会社企業数

市町村別に会社企業数をみると、「高崎市」が5,735企業と最も多く、次いで「前橋市」が5,606企業、「太田市」が3,375企業などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「上野村」が▲18.2%、「高山村」が▲17.1%、「神流町」が▲10.3%となるなど29市町村で減少となっている。一方、「片品村」が+4.9%、「千代田町」が+4.5%、「明和町」が+3.4%となるなど5市町村で増加となっている。なお、「吉岡町」は増減なしとなっている（表Ⅱ－8－1のとおり）。

(4) 会社以外の法人数

市町村別に会社以外の法人数をみると、「前橋市」が846法人与最も多く、次いで「高崎市」が699法人、「太田市」が348法人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「神流町」が▲38.5%、「高山村」が▲18.2%、「片品村」が▲15.4%となるなど26市町村で減少となっている。一方、「吉岡町」が+17.4%、「南牧村」が+9.1%、「榛東村」が+6.7%となるなど6市町村で増加となっている。なお、「館林市」、「上野村」及び「東吾妻町」は増減なしとなっている（表Ⅱ－8－1のとおり）。

(5) 個人経営の事業所数

市町村別に個人経営の事業所数をみると、「前橋市」が6,577事業所と最も多く、次いで「高崎市」が6,432事業所、「太田市」が4,202事業所などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「嬭恋村」が▲19.8%、「長野原町」が▲16.9%、「高山村」が▲16.5%となるなど34市町村で減少となっている。なお、「上野村」は増減なしとなっている（表Ⅱ－8－1のとおり）。

表Ⅱ－８－１ 市町村、経営組織別企業数

市町村	企業数				法人									個人経営		
	21年	24年	増減率 (%)	群馬県 に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	会社企業			会社以外の法人			21年	24年	増減率 (%)
								21年	24年	増減率 (%)	21年	24年	増減率 (%)			
群馬県	81,750	75,051	▲ 8.2	100.0	36,133	34,362	▲ 4.9	32,146	30,465	▲ 5.2	3,987	3,897	▲ 2.3	45,617	40,689	▲ 10.8
前橋市	14,145	13,029	▲ 7.9	17.4	6,827	6,452	▲ 5.5	5,987	5,606	▲ 6.4	840	846	0.7	7,318	6,577	▲ 10.1
高崎市	14,155	12,866	▲ 9.1	17.1	6,840	6,434	▲ 5.9	6,140	5,735	▲ 6.6	700	699	▲ 0.1	7,315	6,432	▲ 12.1
桐生市	6,361	5,658	▲ 11.1	7.5	2,474	2,247	▲ 9.2	2,227	2,023	▲ 9.2	247	224	▲ 9.3	3,887	3,411	▲ 12.2
伊勢崎市	7,374	6,864	▲ 6.9	9.1	3,378	3,237	▲ 4.2	3,072	2,940	▲ 4.3	306	297	▲ 2.9	3,996	3,627	▲ 9.2
太田市	8,496	7,925	▲ 6.7	10.6	3,859	3,723	▲ 3.5	3,507	3,375	▲ 3.8	352	348	▲ 1.1	4,637	4,202	▲ 9.4
沼田市	2,473	2,299	▲ 7.0	3.1	935	898	▲ 4.0	822	787	▲ 4.3	113	111	▲ 1.8	1,538	1,401	▲ 8.9
館林市	3,225	3,014	▲ 6.5	4.0	1,298	1,240	▲ 4.5	1,148	1,090	▲ 5.1	150	150	0.0	1,927	1,774	▲ 7.9
渋川市	3,717	3,407	▲ 8.3	4.5	1,537	1,453	▲ 5.5	1,366	1,295	▲ 5.2	171	158	▲ 7.6	2,180	1,954	▲ 10.4
藤岡市	2,625	2,407	▲ 8.3	3.2	1,161	1,133	▲ 2.4	986	965	▲ 2.1	175	168	▲ 4.0	1,464	1,274	▲ 13.0
富岡市	2,701	2,457	▲ 9.0	3.3	1,014	971	▲ 4.2	887	845	▲ 4.7	127	126	▲ 0.8	1,687	1,486	▲ 11.9
安中市	2,095	1,916	▲ 8.5	2.6	905	883	▲ 2.4	757	739	▲ 2.4	148	144	▲ 2.7	1,190	1,033	▲ 13.2
みどり市	2,196	2,025	▲ 7.8	2.7	876	842	▲ 3.9	805	776	▲ 3.6	71	66	▲ 7.0	1,320	1,183	▲ 10.4
榛東村	389	370	▲ 4.9	0.5	199	192	▲ 3.5	184	176	▲ 4.3	15	16	6.7	190	178	▲ 6.3
吉岡町	520	514	▲ 1.2	0.7	234	238	1.7	211	211	0.0	23	27	17.4	286	276	▲ 3.5
上野村	86	84	▲ 2.3	0.1	18	16	▲ 11.1	11	9	▲ 18.2	7	7	0.0	68	68	0.0
神流町	218	198	▲ 9.2	0.3	42	34	▲ 19.0	29	26	▲ 10.3	13	8	▲ 38.5	176	164	▲ 6.8
下仁田町	554	497	▲ 10.3	0.7	214	206	▲ 3.7	181	174	▲ 3.9	33	32	▲ 3.0	340	291	▲ 14.4
南牧村	123	111	▲ 9.8	0.1	27	27	0.0	16	15	▲ 6.3	11	12	9.1	96	84	▲ 12.5
甘楽町	686	641	▲ 6.6	0.9	238	232	▲ 2.5	209	204	▲ 2.4	29	28	▲ 3.4	448	409	▲ 8.7
中之条町	982	883	▲ 10.1	1.2	328	314	▲ 4.3	273	264	▲ 3.3	55	50	▲ 9.1	654	569	▲ 13.0
長野原町	357	315	▲ 11.8	0.4	168	158	▲ 6.0	153	144	▲ 5.9	15	14	▲ 6.7	189	157	▲ 16.9
嬭恋村	556	476	▲ 14.4	0.6	268	245	▲ 8.6	253	231	▲ 8.7	15	14	▲ 6.7	288	231	▲ 19.8
草津町	627	579	▲ 7.7	0.8	258	247	▲ 4.3	240	231	▲ 3.8	18	16	▲ 11.1	369	332	▲ 10.0
高山村	125	104	▲ 16.8	0.1	46	38	▲ 17.4	35	29	▲ 17.1	11	9	▲ 18.2	79	66	▲ 16.5
東吾妻町	618	591	▲ 4.4	0.8	221	219	▲ 0.9	186	184	▲ 1.1	35	35	0.0	397	372	▲ 6.3
片品村	429	389	▲ 9.3	0.5	115	118	2.6	102	107	4.9	13	11	▲ 15.4	314	271	▲ 13.7
川場村	124	117	▲ 5.6	0.2	61	60	▲ 1.6	44	45	2.3	17	15	▲ 11.8	63	57	▲ 9.5
昭和村	212	197	▲ 7.1	0.3	101	96	▲ 5.0	79	75	▲ 5.1	22	21	▲ 4.5	111	101	▲ 9.0
みなかみ町	1,147	1,016	▲ 11.4	1.4	415	402	▲ 3.1	352	342	▲ 2.8	63	60	▲ 4.8	732	614	▲ 16.1
玉村町	971	905	▲ 6.8	1.2	472	456	▲ 3.4	432	418	▲ 3.2	40	38	▲ 5.0	499	449	▲ 10.0
板倉町	553	525	▲ 5.1	0.7	225	228	1.3	197	202	2.5	28	26	▲ 7.1	328	297	▲ 9.5
明和町	347	330	▲ 4.9	0.4	137	140	2.2	119	123	3.4	18	17	▲ 5.6	210	190	▲ 9.5
千代田町	422	408	▲ 3.3	0.5	215	225	4.7	198	207	4.5	17	18	5.9	207	183	▲ 11.6
大泉町	1,321	1,164	▲ 11.9	1.6	627	570	▲ 9.1	574	522	▲ 9.1	53	48	▲ 9.4	694	594	▲ 14.4
邑楽町	820	770	▲ 6.1	1.0	400	388	▲ 3.0	364	350	▲ 3.8	36	38	5.6	420	382	▲ 9.0

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:21年のうち「(旧)六合村」については、24年との比較のため「中之条町」に含めて集計した。

(6) 企業産業大分類別の構成

ア 企業数

市町村別に企業産業大分類別の企業数をみると、「前橋市」、「高崎市」、「伊勢崎市」、「太田市」など18市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっているが、「桐生市」、「富岡市」、「みどり市」など8市町村では「製造業」、「榛東村」、「長野原町」、「高山村」、「東吾妻町」及び「昭和村」では「建設業」、「嬭恋村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」が最も多くなっている(表Ⅱ－８－２のとおり)。

表Ⅱ－８－２ 市町村、企業産業大分類別企業数（上位３位）

市町村	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	企業産業大分類	企業数	企業産業大分類	企業数	企業産業大分類	企業数
群馬県	卸売業, 小売業	16,120	製造業	10,485	建設業	10,344
前橋市	卸売業, 小売業	2,876	建設業	1,766	宿泊業, 飲食サービス業	1,435
高崎市	卸売業, 小売業	2,922	建設業	1,642	宿泊業, 飲食サービス業	1,415
桐生市	製造業	1,387	卸売業, 小売業	1,248	宿泊業, 飲食サービス業	628
伊勢崎市	卸売業, 小売業	1,415	製造業	1,198	建設業	781
太田市	卸売業, 小売業	1,505	製造業	1,409	建設業	921
沼田市	卸売業, 小売業	588	建設業	382	宿泊業, 飲食サービス業	339
館林市	卸売業, 小売業	656	宿泊業, 飲食サービス業	452	製造業	434
渋川市	卸売業, 小売業	724	建設業	651	宿泊業, 飲食サービス業	413
藤岡市	卸売業, 小売業	508	製造業	383	建設業	345
富岡市	製造業	503	卸売業, 小売業	472	建設業	375
安中市	卸売業, 小売業	456	製造業	292	建設業	285
みどり市	製造業	484	卸売業, 小売業	447	建設業	276
榛東村	建設業	90	卸売業, 小売業	75	製造業	61
吉岡町	卸売業, 小売業	120	建設業	96	宿泊業, 飲食サービス業	59
上野村	卸売業, 小売業	24	製造業	17	宿泊業, 飲食サービス業	13
神流町	卸売業, 小売業	69	建設業	34	不動産業, 物品賃貸業	32
下仁田町	卸売業, 小売業	121	製造業	111	建設業	87
南牧村	製造業	27	卸売業, 小売業	21	建設業	19
甘楽町	製造業	198	建設業	146	卸売業, 小売業	105
中之条町	卸売業, 小売業	206	宿泊業, 飲食サービス業	159	建設業	156
長野原町	建設業	90	卸売業, 小売業	55	宿泊業, 飲食サービス業	54
嬭恋村	宿泊業, 飲食サービス業	115	建設業	113	卸売業, 小売業	89
草津町	宿泊業, 飲食サービス業	235	卸売業, 小売業	114	建設業	70
高山村	建設業	34	卸売業, 小売業	24	サービス業(他に分類されないもの)	11
東吾妻町	建設業	135	卸売業, 小売業	129	生活関連サービス業, 娯楽業	57
片品村	宿泊業, 飲食サービス業	231	建設業	47	卸売業, 小売業	44
川場村	卸売業, 小売業	25	建設業	19	宿泊業, 飲食サービス業	17
昭和村	建設業	52	卸売業, 小売業	41	農林漁業	21
みなかみ町	宿泊業, 飲食サービス業	282	卸売業, 小売業	220	建設業	179
玉村町	卸売業, 小売業	174	製造業	149	建設業	122
板倉町	卸売業, 小売業	116	建設業	110	製造業	102
明和町	製造業	86	建設業	58	卸売業, 小売業	53
千代田町	製造業	102	卸売業, 小売業	82	建設業	77
大泉町	卸売業, 小売業	251	製造業	169	宿泊業, 飲食サービス業	141
邑楽町	製造業	191	卸売業, 小売業	145	建設業	110

イ 売上高

市町村別に企業産業大分類別の売上高をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など20市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」など9市町村では「卸売業, 小売業」、「神流町」、「高山村」及び「片品村」では「建設業」、「草津町」及び「みなかみ町」では「宿泊業, 飲食サービス業」、「嬭恋村」では「複合サービス業」が最も多くなっている（表Ⅱ－８－３のとおり）。

表Ⅱ－８－３ 市町村、企業産業大分類別売上高（上位３位）

市町村	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	企業産業大分類	売上高 (百万円)	企業産業大分類	売上高 (百万円)	企業産業大分類	売上高 (百万円)
群馬県	卸売業, 小売業	5,557,272	製造業	3,480,990	建設業	979,422
前橋市	卸売業, 小売業	1,142,227	製造業	493,194	建設業	265,352
高崎市	卸売業, 小売業	3,094,892	製造業	477,915	建設業	193,713
桐生市	製造業	289,842	卸売業, 小売業	92,583	医療, 福祉	33,878
伊勢崎市	製造業	399,077	卸売業, 小売業	267,403	建設業	67,763
太田市	製造業	670,216	卸売業, 小売業	293,439	建設業	112,019
沼田市	製造業	55,372	卸売業, 小売業	53,083	建設業	32,555
館林市	卸売業, 小売業	150,796	製造業	83,524	建設業	31,895
渋川市	卸売業, 小売業	99,889	製造業	66,015	建設業	40,230
藤岡市	製造業	72,510	建設業	36,884	卸売業, 小売業	29,840
富岡市	製造業	127,926	卸売業, 小売業	33,776	建設業	25,474
安中市	製造業	60,769	運輸業, 郵便業	39,723	卸売業, 小売業	26,898
みどり市	製造業	165,137	卸売業, 小売業	76,293	医療, 福祉	16,072
榛東村	製造業	12,205	建設業	4,466	卸売業, 小売業	4,357
吉岡町	卸売業, 小売業	12,631	製造業	11,572	医療, 福祉	7,775
上野村	卸売業, 小売業	835	宿泊業, 飲食サービス業	432	農林漁業	273
神流町	建設業	2,141	卸売業, 小売業	1,043	サービス業(他に分類されないもの)	199
下仁田町	製造業	15,550	建設業	7,297	卸売業, 小売業	3,949
南牧村	製造業	2,546	卸売業, 小売業	522	医療, 福祉	428
甘楽町	製造業	23,716	卸売業, 小売業	5,420	建設業	4,308
中之条町	卸売業, 小売業	8,131	製造業	5,633	建設業	5,232
長野原町	卸売業, 小売業	7,879	建設業	7,545	サービス業(他に分類されないもの)	2,333
嬭恋村	複合サービス業	10,409	卸売業, 小売業	8,451	建設業	4,561
草津町	宿泊業, 飲食サービス業	16,726	卸売業, 小売業	6,385	建設業	2,787
高山村	建設業	1,090	卸売業, 小売業	859	製造業	620
東吾妻町	製造業	13,451	建設業	10,301	農林漁業	7,545
片品村	建設業	3,226	運輸業, 郵便業	2,753	宿泊業, 飲食サービス業	2,649
川場村	製造業	2,238	建設業	1,340	医療, 福祉	1,241
昭和村	製造業	4,933	卸売業, 小売業	4,741	農林漁業	3,281
みなかみ町	宿泊業, 飲食サービス業	11,700	建設業	9,973	卸売業, 小売業	9,209
玉村町	卸売業, 小売業	48,390	製造業	35,794	建設業	13,901
板倉町	製造業	17,363	卸売業, 小売業	8,599	農林漁業	7,101
明和町	製造業	143,368	卸売業, 小売業	6,184	建設業	2,454
千代田町	製造業	21,499	卸売業, 小売業	7,459	建設業	5,777
大泉町	製造業	138,897	卸売業, 小売業	25,682	生活関連サービス業, 娯楽業	21,365
邑楽町	製造業	58,427	卸売業, 小売業	15,190	建設業	8,912

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 付加価値額

市町村別に企業産業大分類別の付加価値額をみると、「桐生市」、「伊勢崎市」、「太田市」など19市町村で「製造業」が最も多くなっているが、「前橋市」、「高崎市」、「館林市」、「渋川市」及び「中之条町」では「卸売業、小売業」、「上野村」、「草津町」、「片品村」及び「みなかみ町」では「宿泊業、飲食サービス業」、「沼田市」、「吉岡町」及び「昭和村」では「医療、福祉」、「神流町」、「長野原町」及び「高山村」では「建設業」、「嬭恋村」では「複合サービス事業」が最も多くなっている（表Ⅱ－8－4のとおり）。

表Ⅱ－8－4 市町村、企業産業大分類別付加価値額（上位3位）

市町村	第1位		第2位		第3位	
	企業産業大分類	付加価値額 (百万円)	企業産業大分類	付加価値額 (百万円)	企業産業大分類	付加価値額 (百万円)
群馬県	製造業	799,524	卸売業、小売業	736,360	医療、福祉	320,012
前橋市	卸売業、小売業	152,553	製造業	86,797	金融業、保険業	81,383
高崎市	卸売業、小売業	343,233	製造業	112,704	医療、福祉	71,758
桐生市	製造業	63,703	医療、福祉	20,438	卸売業、小売業	17,095
伊勢崎市	製造業	86,437	卸売業、小売業	74,161	医療、福祉	33,414
太田市	製造業	207,672	卸売業、小売業	42,666	医療、福祉	28,605
沼田市	医療、福祉	11,396	製造業	8,499	卸売業、小売業	7,797
館林市	卸売業、小売業	26,144	製造業	23,722	医療、福祉	14,742
渋川市	卸売業、小売業	13,153	医療、福祉	13,129	製造業	12,342
藤岡市	製造業	17,820	医療、福祉	10,092	卸売業、小売業	7,064
富岡市	製造業	30,214	医療、福祉	8,608	卸売業、小売業	5,923
安中市	製造業	19,353	運輸業、郵便業	13,680	医療、福祉	8,035
みどり市	製造業	18,962	医療、福祉	9,170	卸売業、小売業	8,446
榛東村	製造業	4,070	建設業	1,328	卸売業、小売業	815
吉岡町	医療、福祉	4,767	製造業	2,496	卸売業、小売業	1,876
上野村	宿泊業、飲食サービス業	176	農林漁業	135	医療、福祉	119
神流町	建設業	577	卸売業、小売業	177	サービス業(他に分類されないもの)	87
下仁田町	製造業	4,139	建設業	1,619	卸売業、小売業	1,036
南牧村	製造業	556	医療、福祉	273	卸売業、小売業	233
甘楽町	製造業	8,843	建設業	1,164	医療、福祉	1,161
中之条町	卸売業、小売業	2,774	医療、福祉	2,229	製造業	2,024
長野原町	建設業	1,812	卸売業、小売業	1,212	サービス業(他に分類されないもの)	923
嬭恋村	複合サービス事業	2,361	卸売業、小売業	1,169	建設業	1,129
草津町	宿泊業、飲食サービス業	6,926	卸売業、小売業	1,787	建設業	626
高山村	建設業	411	卸売業、小売業	210	製造業	158
東吾妻町	製造業	3,819	建設業	2,050	医療、福祉	1,788
片品村	宿泊業、飲食サービス業	861	運輸業、郵便業	839	建設業	641
川場村	製造業	725	医療、福祉	688	卸売業、小売業	250
昭和村	医療、福祉	911	製造業	868	農林漁業	840
みなかみ町	宿泊業、飲食サービス業	3,760	医療、福祉	2,676	製造業	2,492
玉村町	製造業	9,312	卸売業、小売業	5,162	運輸業、郵便業	4,974
板倉町	製造業	4,191	卸売業、小売業	1,924	農林漁業	1,826
明和町	製造業	11,370	卸売業、小売業	1,489	建設業	548
千代田町	製造業	4,372	卸売業、小売業	1,492	建設業	1,299
大泉町	製造業	40,208	運輸業、郵便業	5,066	サービス業(他に分類されないもの)	4,690
邑楽町	製造業	10,570	医療、福祉	2,162	卸売業、小売業	1,892

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成26年経済センサス－基礎調査及び商業統計調査を実施します

総務省・経済産業省は、平成26年7月1日に「**経済センサス－基礎調査**」と「**商業統計調査**」を一体的に実施します。

経済センサス－基礎調査は、我が国における事業所及び企業の基本的構造を明らかにするために、また、

商業統計調査は、我が国における商業の実態を明らかにするために実施する、とても重要な調査です。



事業を行う皆様の御理解と御回答をお願いいたします。

【問い合わせ先】

群馬県企画部統計課 経済産業係

〒371-8570 前橋市大手町1-1-1

電話：027-226-2410

FAX：027-224-9224

<インターネット> <http://toukei.pref.gunma.jp/>